問題 0001　（難易度 1）

工業簿記と原価計算の関係について、最も適切な説明はどれか。
ア：製造活動に伴う原価を把握し、その結果を財務会計と結びつけて製品原価や期間損益の計算に役立てる。
イ：販売後の現金回収だけを記録し、製造途中の原価は扱わない。
ウ：財務諸表とは切り離し、原価計算結果を会計帳簿へ反映しない。
エ：工業簿記では資産・負債を記録せず、数量だけを管理する。

答え・解説　　正答：ア

ア：工業簿記は製造活動を記録し、原価計算と財務会計を結びつける。
イ：工業簿記は製造途中の材料・労務・経費等も扱う。
ウ：原価計算制度は財務会計と有機的に結びつく。
エ：工業簿記も複式簿記により財産・損益を記録する。
総合解説：工業簿記では製造活動の原価を継続的に記録し、製品原価計算と財務会計を結びつける点が重要である。

問題 0002　（難易度 1）

原価計算基準の性格について、最も適切なものはどれか。
ア：すべての企業に一つの原価計算手続を細部まで強制する法律である。
イ：一般に公正妥当と認められる原価計算の慣行を要約した実践規範であり、企業ごとの実情に応じて適用される基本的な枠組みである。
ウ：税務申告だけを目的とした税法上の計算規則である。
エ：商業簿記の現金出納だけを対象とする基準である。

答え・解説　　正答：イ

ア：企業の実情に応じた弾力的な適用を前提とする。
イ：原価計算基準は画一的な細則ではなく、実務上の基本的な枠組みを示す。
ウ：財務諸表作成や原価管理等を含む幅広い目的を持つ。
エ：原価計算全般を対象とする。
総合解説：原価計算基準は企業会計原則の一環をなす実践規範で、財務諸表作成や原価管理など複数目的に資する基本枠組みである。

問題 0003　（難易度 1）

原価計算の目的として適切なものの組合せはどれか。
ア：現金残高の照合、株価予測、法人登記、配当決議だけ
イ：製造現場の数量管理だけで、財務諸表作成には利用しない。
ウ：財務諸表作成に必要な原価の集計、価格計算資料の提供、原価管理、予算編成・統制への資料提供
エ：税額計算だけを目的とし、経営管理には使わない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：原価計算の主要目的ではない。
イ：財務諸表作成も重要な目的。
ウ：原価計算基準はこれらを主要な目的として挙げる。
エ：原価管理や予算統制にも役立つ。
総合解説：原価計算は単一目的ではなく、財務諸表作成、価格計算、原価管理、予算管理など複数の目的を持つ。

問題 0004　（難易度 1）

原価計算制度の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：設備投資の可否を検討するときだけ臨時に行う一回限りの計算である。
イ：経営者の思いつきで必要なときだけ作る非継続的な表である。
ウ：財務会計とは完全に独立し、帳簿へ一切反映しない。
エ：財務会計機構と有機的に結びつき、一定の計算秩序として常時継続的に行われる原価計算である。

答え・解説　　正答：エ

ア：これは特殊原価調査に近い。
イ：制度として常時継続的に行う。
ウ：財務会計と有機的に結びつく。
エ：原価計算制度は継続的な会計制度の一部として運用される。
総合解説：2級では原価計算制度の継続性・財務会計との結びつきを押さえ、臨時的な意思決定計算と区別する。

問題 0005　（難易度 2）

原価計算制度の大別として適切なものはどれか。
ア：実際原価計算制度と標準原価計算制度
イ：商業簿記制度と税務簿記制度
ウ：現金主義制度と発生主義制度
エ：連結会計制度と個別会計制度

答え・解説　　正答：ア

ア：原価計算基準では原価計算制度を大別して実際原価計算制度と標準原価計算制度に分類する。
イ：原価計算制度の大別ではない。
ウ：原価計算制度の分類とは異なる。
エ：原価計算制度の大別ではない。
総合解説：原価計算制度は大きく実際原価計算制度と標準原価計算制度に分類される。

問題 0006　（難易度 2）

実際原価計算に関する説明として、最も適切なものはどれか。
ア：実際原価計算では予定価格を一切使用できない。
イ：実際原価計算であっても、原価発生の測定に予定価格等を用い、後で実際との差異を把握することがある。
ウ：予定価格を使った時点で必ず標準原価計算制度になる。
エ：実際原価計算では数量を測定せず金額だけを記録する。

答え・解説　　正答：イ

ア：予定価格を用いることがある。
イ：原価計算基準は実際原価計算でも予定価格等を用いることを認めている。
ウ：予定価格の利用だけで制度区分が決まるわけではない。
エ：数量の測定も重要。
総合解説：実際原価計算と予定価格の使用は両立し得るため、「予定価格を使う＝必ず標準原価計算」とは限らない。

問題 0007　（難易度 2）

実際原価計算における製造原価の基本的な計算手続の順序として、最も適切なものはどれか。
ア：製品別計算 → 費目別計算 → 部門別計算
イ：部門別計算 → 製品別計算 → 費目別計算
ウ：費目別計算 → 部門別計算 → 製品別計算
エ：財務諸表作成 → 製品別計算 → 費目別計算

答え・解説　　正答：ウ

ア：基本順序が逆。
イ：費目別計算が第一次の計算段階。
ウ：原価計算基準ではこの順序で製造原価を集計する。
エ：財務諸表作成は原価計算の結果を受ける後段。
総合解説：製造原価は原則として、まず費目別に把握し、次に部門別に集計し、最後に製品別へ集計する。

問題 0008　（難易度 2）

費目別計算の役割として最も適切なものはどれか。
ア：補助部門費を製造部門へ配賦することだけを行う。
イ：製造指図書ごとの製品原価だけを最終集計する。
ウ：売上高から法人税を控除して純利益を求める。
エ：一定期間に発生した原価要素を材料費・労務費・経費などの費目別に分類・測定する。

答え・解説　　正答：エ

ア：これは部門別計算の一部。
イ：これは製品別計算に属する。
ウ：損益計算であり費目別原価計算ではない。
エ：費目別計算は原価計算の第一次計算段階。
総合解説：費目別計算は原価要素を形態等に応じて分類・測定する最初の段階である。

問題 0009　（難易度 2）

原価計算期間について、最も適切な説明はどれか。
ア：原価を期間的に集計するために区切る期間であり、通常は継続的な原価計算のため一定期間ごとに設定される。
イ：製品1個の重さを示す単位である。
ウ：設備の法定耐用年数だけを意味する。
エ：原価差異を永久に繰り越す期間である。

答え・解説　　正答：ア

ア：原価計算期間は原価の期間的集計単位。
イ：それは原価計算単位とは異なる。
ウ：減価償却の耐用年数とは別概念。
エ：そのような意味ではない。
総合解説：原価計算期間と原価計算単位は別概念であり、前者は時間的区切り、後者は製品等の給付単位を表す。

問題 0010　（難易度 2）

製品別原価を計算するときにいう「原価計算単位」は、何を示す概念か。最も適切なものを選びなさい。
ア：原価計算を行う会計年度の長さだけをいう。
イ：原価を集計・測定する対象となる製品1個、1kg、1ロットなどの給付単位をいう。
ウ：製造部門の人数だけをいう。
エ：支払った現金の通貨単位だけをいう。

答え・解説　　正答：イ

ア：これは原価計算期間。
イ：原価計算単位は原価を負担させる数量的単位。
ウ：人数に限らない。
エ：原価計算単位は製品等の給付単位。
総合解説：原価計算単位は、原価をどの単位で測定するかを示す。個数・重量・ロット等、製品特性に応じて設定される。

問題 0011　（難易度 3）

完全工業簿記の説明として最も適切なものはどれか。
ア：製造原価を帳簿に記録せず、期末に一度だけ推定する。
イ：売上と現金だけを記録し、材料・仕掛品・製品勘定を使わない。
ウ：材料・仕掛品・製品など製造過程の原価の流れを勘定記録に組み込み、財務会計と原価計算を一体的に処理する。
エ：原価計算結果を財務諸表に反映しない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：継続的な勘定記録を行う。
イ：製造過程の勘定を用いる。
ウ：完全工業簿記では製造過程を複式簿記の勘定体系に組み込む。
エ：財務会計と結びつける。
総合解説：完全工業簿記では製造過程の原価の流れを勘定体系に取り込み、原価計算と財務会計を継続的に結合する。

問題 0012　（難易度 3）

次のうち、工業簿記・原価計算の流れとして最も適切なものはどれか。
ア：材料・労務・経費を区別せずすべて現金勘定へ集計し、そのまま売上高とする。
イ：部門別計算だけを行い、製品別原価は計算しない。
ウ：製造原価を純資産へ直接計上し、仕掛品・製品を認識しない。
エ：原価要素を費目別に把握し、必要に応じ部門別に集計し、製品別に集計した結果を仕掛品・製品・売上原価などの勘定へ反映する。

答え・解説　　正答：エ

ア：原価要素の分類も製品原価計算も行われていない。
イ：製品別計算は基本手続の最終段階。
ウ：未販売の原価は棚卸資産として認識される。
エ：原価計算の手続と工業簿記の勘定体系がつながっている。
総合解説：2級の工業簿記では、原価要素の発生から費目別・部門別・製品別集計、勘定記入、財務諸表への反映までを一連の流れとして理解する。

問題 0013　（難易度 1）

製造原価要素を形態別に分類した場合の基本的な3分類はどれか。
ア：材料費・労務費・経費
イ：資産・負債・純資産
ウ：売上・仕入・利益
エ：現金・預金・売掛金

答え・解説　　正答：ア

ア：形態別分類では原価要素を材料費、労務費、経費に分類する。
イ：貸借対照表の基本区分。
ウ：商業簿記の損益項目であり原価の形態別分類ではない。
エ：資産勘定の例である。
総合解説：原価の形態別分類は、費用の発生形態に着目して材料費・労務費・経費へ分類する。

問題 0014　（難易度 1）

直接費と間接費の区別について、最も適切な説明はどれか。
ア：現金で支払った費用を直接費、掛けで発生した費用を間接費とする。
イ：特定の製品に直接跡づけて把握できる原価を直接費、複数製品に共通して発生し直接跡づけにくい原価を間接費とする。
ウ：金額が大きい費用を直接費、小さい費用を間接費とする。
エ：固定費を直接費、変動費を間接費とする。

答え・解説　　正答：イ

ア：支払方法で区分しない。
イ：製品との関連づけ可能性が基本的な判断基準。
ウ：金額の大小だけでは決まらない。
エ：直接・間接と固定・変動は別の分類軸。
総合解説：直接費・間接費は、特定製品へ経済的・合理的に直接対応づけられるかという観点で区分する。

問題 0015　（難易度 1）

次の説明のうち最も適切なものはどれか。
ア：販売員の給料は必ず製造原価に含める。
イ：工場で製品を加工するための直接材料費は一般管理費である。
ウ：製造活動のために発生した原価は製造原価となり、販売活動や全般管理のための費用は販売費・一般管理費として期間原価になる。
エ：製造原価と販売費・一般管理費は区別する必要がない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：通常は販売費。
イ：製造原価。
ウ：製造原価と販管費は機能に応じて区別される。
エ：財務諸表作成や原価管理上区別する。
総合解説：製造原価は製品の製造に係る原価、販売費・一般管理費は販売・管理活動に係る期間原価として区別する。

問題 0016　（難易度 2）

製造原価1,800,000円、販売費300,000円、一般管理費200,000円である。総原価はいくらか。
ア：1,800,000円（製造原価だけで販売費・一般管理費を含めない計算）
イ：500,000円（販売費・一般管理費だけを合計している）
ウ：1,300,000円（別の計算前提を用いた値）
エ：2,300,000円（1,800,000＋300,000＋200,000＝2,300,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：製造原価だけで販売費・一般管理費を含めていない。
イ：販売費・一般管理費だけを合計している。
ウ：計算が誤っている。
エ：1,800,000＋300,000＋200,000＝2,300,000円。
総合解説：総原価は、製造原価に販売費および一般管理費を加えた原価である。

問題 0017　（難易度 2）

実際原価と予定原価の説明として最も適切なものはどれか。
ア：実際原価は実際の消費量・実際または予定価格等に基づいて事後的に把握される原価で、予定原価は将来の見積りや標準等に基づきあらかじめ定める原価である。
イ：実際原価は必ず現金支出額と一致し、予定原価は一切会計に使えない。
ウ：予定原価は過去に実際発生した原価だけを意味する。
エ：両者は完全に同じ意味である。

答え・解説　　正答：ア

ア：実際原価と予定原価は測定・設定時点や目的が異なる。
イ：実際原価と現金支出は必ずしも一致せず、予定価格等も利用される。
ウ：予定原価はあらかじめ設定される。
エ：異なる概念。
総合解説：予定原価には見積原価や標準原価が含まれ、計画・管理や計算の迅速化に利用される。

問題 0018　（難易度 2）

操業度との関係による原価分類として、最も適切なものはどれか。
ア：直接費を固定費、間接費を変動費と必ず分類する。
イ：操業度の増減に応じ総額が変動する原価を変動費、一定の関連範囲で操業度が変わっても総額が概ね一定の原価を固定費とする。
ウ：製造原価をすべて変動費、販管費をすべて固定費とする。
エ：現金支出を伴うものだけを変動費とする。

答え・解説　　正答：イ

ア：直接・間接と変動・固定は別分類。
イ：操業度との関係に基づく基本分類。
ウ：機能分類と操業度分類を混同している。
エ：支払形態で区分しない。
総合解説：変動費・固定費は操業度との関係で分類するため、直接・間接や製造・販売といった別の分類軸と混同しない。

問題 0019　（難易度 2）

製品原価と期間原価の関係について、最も適切なものはどれか。
ア：製品原価はすべて発生時に費用となり、棚卸資産にはならない。
イ：期間原価は必ず資産として翌期へ繰り越す。
ウ：製品原価は製品に集計され未販売分は棚卸資産となり、期間原価は原則として発生した期間の費用として処理される。
エ：製品原価と期間原価は同義である。

答え・解説　正答：ウ

ア：未販売分は棚卸資産として繰り越される。
イ：原則発生期間の費用。
ウ：製造原価は製品原価となり、販売費・一般管理費は期間原価として扱うのが基本。
エ：費用認識のタイミングが異なる。
総合解説：製品原価は販売まで棚卸資産に含まれ得るのに対し、期間原価は当期の損益へ直接対応させる。

問題 0020　（難易度 2）

全部原価計算と直接原価計算の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア：全部原価計算では材料費を製品原価に含めず、直接原価計算だけが材料費を含める。
イ：直接原価計算では変動製造原価を一切製品原価に含めない。
ウ：両者は在庫評価も利益計算も常に完全に同じである。
エ：全部原価計算では固定製造間接費も製品原価へ含めるのに対し、直接原価計算では固定製造間接費を期間原価として扱う。

答え・解説　正答：エ

ア：材料費の扱いではない。
イ：変動製造原価は製品原価に含める。
ウ：固定製造間接費の扱いにより差が生じ得る。
エ：両者の基本的な相違。
総合解説：全部原価計算と直接原価計算では、固定製造間接費を製品原価に含めるか期間原価とするかが大きな相違点である。

問題 0021　（難易度 3）

次のうち、原価計算基準上、一般に非原価項目として扱われるものはどれか。
ア：固定資産売却損
イ：製品製造に直接使用した主要材料費
ウ：工場作業員の直接作業賃金
エ：製品加工のための外注加工賃

答え・解説　　正答：ア

ア：臨時的な損失であり、通常の製品原価には算入しない。
イ：直接材料費として製造原価。
ウ：直接労務費として製造原価。
エ：直接経費となり得る。
総合解説：非原価項目は、正常な経営活動に関連しない臨時的損失や利益処分項目等で、通常の製品原価から除外する。

問題 0022　（難易度 3）

ある工場で製品Aだけに使用する主要材料が、製品Aの生産量にほぼ比例して消費される。この原価の分類として最も適切な組合せはどれか。
ア：労務費・間接費・固定費・期間原価
イ：材料費・直接費・変動費・製品原価
ウ：経費・直接費・固定費・期間原価
エ：材料費・間接費・固定費・期間原価

答え・解説　　正答：イ

ア：すべて分類が合わない。
イ：物品消費なので材料費、Aへ直接跡づけ可能なので直接費、生産量に比例するので変動費、製造に係るため製品原価。
ウ：材料の消費は材料費であり、製品原価。
エ：A専用で生産量に比例する条件と矛盾する。
総合解説：原価には複数の分類軸があるため、一つの原価が「材料費」「直接費」「変動費」「製品原価」のように同時に複数分類へ属することがある。

問題 0023　（難易度 1）

工業簿記における製造原価の代表的な勘定の流れとして最も適切なものはどれか。
ア：売上原価 → 製品 → 仕掛品 → 材料
イ：現金 → 資本金 → 売上 → 仕掛品
ウ：材料・労務・経費等 → 仕掛品 → 製品 → 売上原価
エ：買掛金 → 売上高 → 繰越利益剰余金 → 材料

答え・解説　正答：ウ

ア：流れが逆。
イ：製造原価の流れではない。
ウ：製造投入、完成、販売という原価の流れを表す。
エ：原価計算の勘定体系と一致しない。
総合解説：工業簿記では、投入された原価が仕掛品に集計され、完成時に製品、販売時に売上原価へ振り替わる。

問題 0024　（難易度 1）

製造指図書に直接賦課できる主要材料300,000円を製造に投入した。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）材料300,000 ／（貸）仕掛品300,000
イ：（借）製品300,000 ／（貸）材料300,000
ウ：（借）売上原価300,000 ／（貸）材料300,000
エ：（借）仕掛品300,000 ／（貸）材料300,000

答え・解説　正答：エ

ア：材料投入時の方向が逆。
イ：まだ完成していないため製品ではない。
ウ：販売前なので売上原価へは振り替えない。
エ：直接材料費は製品原価として仕掛品へ集計する。
総合解説：直接材料費は製造中の製品へ直接跡づけられるため、材料勘定から仕掛品勘定へ振り替える。

問題 0025　（難易度 2）

当月完成した製品の製造原価が800,000円である。完成時の仕訳として適切なものはどれか。
ア：（借）製品800,000 ／（貸）仕掛品800,000
イ：（借）仕掛品800,000 ／（貸）製品800,000
ウ：（借）売上原価800,000 ／（貸）仕掛品800,000
エ：（借）現金800,000 ／（貸）製品800,000

答え・解説　　正答：ア

ア：製造途中の仕掛品から完成品である製品へ振り替える。
イ：完成時の振替方向が逆。
ウ：完成しただけで販売していない。
エ：完成時に現金取引は発生しない。
総合解説：製造が完了した原価は仕掛品から製品へ振り替える。

問題 0026　（難易度 2）

帳簿価額500,000円の製品を販売した。売上の仕訳とは別に、売上原価を計上する仕訳として適切なものはどれか。
ア：（借）製品500,000 ／（貸）売上原価500,000
イ：（借）売上原価500,000 ／（貸）製品500,000
ウ：（借）仕掛品500,000 ／（貸）製品500,000
エ：（借）売上500,000 ／（貸）製品500,000

答え・解説　　正答：イ

ア：販売時の方向が逆。
イ：販売された製品原価を棚卸資産から当期費用へ振り替える。
ウ：販売した製品を仕掛品へ戻さない。
エ：売上高と売上原価は別勘定で処理する。
総合解説：製品販売時には、収益認識とともに対応する製品原価を製品勘定から売上原価へ振り替える。

問題 0027　（難易度 2）

製造原価報告書と損益計算書の関係について、最も適切なものはどれか。
ア：製造原価報告書の最終額はそのまま当期純利益になる。
イ：製造原価報告書と損益計算書は数値上まったく連携しない。
ウ：製造原価報告書で算定した当期製品製造原価は、製品勘定を通じて損益計算書の売上原価計算へつながる。
エ：製造原価報告書は負債だけを表示する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：売上高や販管費等を考慮していない。
イ：当期製品製造原価が売上原価計算につながる。
ウ：製造原価報告書と損益計算書は製品原価を介して連携する。
エ：製造原価の計算資料。
総合解説：製造原価報告書は当期製品製造原価を示し、その金額が製品棚卸を経て損益計算書の売上原価へ結びつく。

問題 0028　（難易度 2）

決算日に未完成品150,000円、完成済み未販売品220,000円がある。貸借対照表上の表示として最も適切なものはどれか。
ア：両方とも当期の売上原価として全額費用処理する。
イ：未完成品だけを売上原価、完成品だけを現金として表示する。
ウ：両方とも固定資産として表示する。
エ：未完成品150,000円を仕掛品、完成済み未販売品220,000円を製品として棚卸資産に計上する。

答え・解説　　正答：エ

ア：未販売分は資産。
イ：いずれも誤り。
ウ：販売目的の棚卸資産。
エ：未販売の製造原価は棚卸資産として繰り越す。
総合解説：製造途中の原価は仕掛品、完成後未販売の原価は製品として貸借対照表に棚卸資産計上される。

問題 0029　（難易度 3）

期首製品100,000円、当期製品製造原価900,000円、期末製品140,000円である。損益計算書に計上される製品売上原価はいくらか。
ア：860,000円（100,000＋900,000－140,000＝860,000円）
イ：900,000円（期首・期末製品を反映しない計算）
ウ：940,000円（期末製品を加算する計算）
エ：1,140,000円（期首・期末製品をともに加算している）

答え・解説　　正答：ア

ア：100,000＋900,000－140,000＝860,000円。
イ：期首・期末製品を反映していない。
ウ：期末製品を加算している。
エ：期首・期末製品をともに加算している。
総合解説：売上原価は、期首製品＋当期製品製造原価－期末製品で算定する。

問題 0030　（難易度 3）

期末の仕掛品勘定残高180,000円、製品勘定残高240,000円、売上原価勘定残高1,100,000円である。他に調整はない。財務諸表への反映として正しいものはどれか。
ア：3項目すべて損益計算書の費用として表示する。
イ：貸借対照表の棚卸資産に仕掛品180,000円・製品240,000円、損益計算書に売上原価1,100,000円を表示する。
ウ：3項目すべて貸借対照表の資産として表示する。
エ：仕掛品と製品を純資産、売上原価を負債として表示する。

答え・解説　　正答：イ

ア：仕掛品・製品は棚卸資産。
イ：未販売原価は資産、販売済み原価は費用。
ウ：売上原価は当期費用。
エ：各項目の性質が誤り。
総合解説：工業簿記の勘定残高は、未販売原価を資産、販売済み原価を費用として財務諸表へ反映する。

問題 0031　（難易度 1）

材料費の分類として、最も適切な組合せはどれか。
ア：主要材料費は間接材料費、工場消耗品費は直接材料費となる。
イ：材料費はすべて直接材料費である。
ウ：主要材料費・買入部品費は直接材料費、補助材料費・工場消耗品費・消耗工具器具備品費は間接材料費となるのが基本である。
エ：材料費はすべて経費へ分類する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：基本的な分類が逆。
イ：間接材料費もある。
ウ：原価計算基準の費目別分類に対応する。
エ：材料費は原価の形態別分類の一つ。
総合解説：材料費は物品の消費によって生じる原価で、製品へ直接跡づけられるものと共通的に消費されるものを区別する。

問題 0032　（難易度 1）

材料を本体価額500,000円で購入し、引取運賃20,000円、購入手数料10,000円が直接発生した。これらを材料の購入原価に含める場合、購入原価はいくらか。
ア：500,000円（購入副費30,000円を含めない計算）
イ：470,000円（購入副費を控除している）
ウ：30,000円（材料本体価額を含めない計算）
エ：530,000円（500,000＋20,000＋10,000＝530,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：購入副費30,000円を含めていない。
イ：購入副費を控除している。
ウ：材料本体価額を含めていない。
エ：500,000＋20,000＋10,000＝530,000円。
総合解説：材料の購入原価は購入代価に引取運賃や購入手数料などの材料副費を加えて算定する。

問題 0033　（難易度 1）

材料400,000円を掛けで購入し、購入時に発生した引取運賃15,000円も買掛金に含めて処理する。材料副費を購入原価に含める場合の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）材料415,000 ／（貸）買掛金415,000
イ：（借）材料400,000、販売費15,000 ／（貸）買掛金415,000
ウ：（借）買掛金415,000 ／（貸）材料415,000
エ：（借）仕掛品415,000 ／（貸）買掛金415,000

答え・解説　　正答：ア

ア：本体400,000円と副費15,000円を材料原価に含める。
イ：引取運賃は材料購入に直接要した副費として材料原価に含める。
ウ：借貸が逆。
エ：購入時点ではまだ製造投入していない。
総合解説：材料購入時は、購入代価と購入に直接要した材料副費を材料勘定へ集計する。

問題 0034　（難易度 1）

次のうち、材料購入に伴う材料副費として購入原価へ含める方向性が最も強いものはどれか。
ア：完成品を顧客へ発送するための運送費
イ：購入した材料を工場へ搬入するための引取運賃
ウ：本社営業部の広告宣伝費
エ：株式発行に伴う費用

答え・解説　　正答：イ

ア：販売活動に係る費用。
イ：材料を取得するため直接要した付随費用は材料副費となる。
ウ：販売費。
エ：材料購入とは無関係。
総合解説：材料副費は材料の購入・引取りに付随して発生する費用であり、販売費などと区別する。

問題 0035　（難易度 2）

材料購入代価600,000円に対し、材料副費を購入代価の5%で予定計算して材料原価へ算入する。材料勘定への計上額はいくらか。
ア：600,000円（予定材料副費を含めない計算）
イ：570,000円（副費を控除している）
ウ：630,000円（予定材料副費30,000円＝600,000×5%）
エ：30,000円（予定材料副費だけで本体価額を含めない計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：予定材料副費を含めていない。
イ：副費を控除している。
ウ：予定材料副費30,000円＝600,000×5%。合計630,000円。
エ：予定材料副費だけで本体価額を含めていない。
総合解説：材料副費を予定率で計算する場合、購入代価に予定材料副費を加えた額を材料原価として把握する。

問題 0036　（難易度 2）

当月の材料購入代価合計1,000,000円に対し、材料副費を4%の予定率で材料原価へ算入した。実際に発生した材料副費は45,000円である。予定配賦額と実際額との差額はいくらか。
ア：5,000円の予定配賦超過（実際額の方が大きいため不足）
イ：40,000円の予定配賦不足（40,000円は予定配賦額をそのまま用いる考え方）
ウ：45,000円の予定配賦超過（45,000円は実際発生額をそのまま用いる考え方）
エ：5,000円の予定配賦不足（予定額40,000円に対し実際額45,000円なので5,000円不足）

答え・解説　　正答：エ

ア：実際額の方が大きいため不足。
イ：40,000円は予定配賦額そのもの。
ウ：45,000円は実際発生額そのもの。
エ：予定額40,000円に対し実際額45,000円なので5,000円不足。
総合解説：予定材料副費を用いる場合は、予定配賦額と実際発生額を比較し、差額の方向を正しく判断する。

問題 0037　（難易度 2）

材料副費を予定率で材料原価へ算入する目的として、最も適切なものはどれか。
ア：材料購入の都度、実際副費の確定を待たずに迅速・安定的に材料原価を計算するため。
イ：材料副費を永久に帳簿から消去するため。
ウ：材料の購入数量を0にするため。
エ：販売費を材料費へ付け替えるため。

答え・解説　　正答：ア

ア：予定計算は計算の迅速化・平準化に役立つ。
イ：実際額との差異把握が必要。
ウ：数量を変える目的ではない。
エ：費用区分を恣意的に変更するものではない。
総合解説：予定材料副費は、実際副費の確定を待たず材料原価を迅速に測定するために用い、後で実際との差異を把握する。

問題 0038　（難易度 2）

年間の予定材料副費が240,000円、年間の予定材料購入代価が4,800,000円である。購入代価を基準として予定材料副費率を設定する場合、予定率は何%か。
ア：20%（分母・分子の関係を別の基準で行う計算）
イ：5%（240,000÷4,800,000＝5%）
ウ：0.5%（小数点の桁を一段変えた計算）
エ：50%（基準計算結果を10倍として扱う計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：分母・分子の関係を誤っている。
イ：240,000÷4,800,000＝5%。
ウ：桁を誤っている。
エ：計算が10倍大きい。
総合解説：予定材料副費率は、予定材料副費を適切な予定配賦基準で除して設定する。

問題 0039　（難易度 2）

A材料を300,000円、B材料を200,000円で同時購入し、共通の引取運賃25,000円を購入代価比で按分する。A材料に配分される引取運賃とA材料の購入原価の組合せはどれか。
ア：引取運賃10,000円、購入原価310,000円（B材料への按分額として扱う考え方）
イ：引取運賃25,000円、購入原価325,000円（共通副費をAへ全額配分している）
ウ：引取運賃15,000円、購入原価315,000円（購入代価比3：2なので25,000×3/5＝15,000円）
エ：引取運賃0円、購入原価300,000円（共通副費の合理的按分が必要）

答え・解説　　正答：ウ

ア：これはB材料への按分額。
イ：共通副費をAへ全額配分している。
ウ：購入代価比3：2なので25,000×3/5＝15,000円。
エ：共通副費の合理的按分が必要。
総合解説：複数材料に共通して発生した購入副費は、購入代価等の合理的な基準で各材料へ配分する。

問題 0040　（難易度 2）

掛けで購入した材料のうち、購入原価60,000円分を品質不良のため仕入先へ返品した。材料勘定で処理している場合の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）材料60,000 ／（貸）買掛金60,000
イ：（借）仕掛品60,000 ／（貸）材料60,000
ウ：（借）売上原価60,000 ／（貸）材料60,000
エ：（借）買掛金60,000 ／（貸）材料60,000

答え・解説　　正答：エ

ア：購入時の方向であり返品と逆。
イ：製造投入ではない。
ウ：販売に伴う原価振替ではない。
エ：返品により買掛金と材料原価を減額する。
総合解説：購入材料を仕入先へ返品した場合は、購入時の材料計上を取り消す方向で処理する。

問題 0041　（難易度 3）

購入後に材料の品質不良が判明し、返品せず仕入先から20,000円の値引きを受けた。この値引きの材料原価への影響として適切なのはどれか。
ア：材料の購入原価を20,000円減額する。
イ：材料の購入原価を20,000円増額する。
ウ：必ず売上高を20,000円減額する。
エ：材料原価には一切影響せず資本金を増加させる。

答え・解説　　正答：ア

ア：購入条件の修正による値引きは材料取得原価を減少させる。
イ：値引きなので減額。
ウ：購入側の材料原価の問題。
エ：資本取引ではない。
総合解説：材料購入後の値引きは、その材料の購入原価を減額する方向で処理する。

問題 0042　（難易度 3）

材料を800,000円で購入し、材料副費を購入代価の3%で予定計算して材料原価へ算入した。その後、購入原価82,400円分の材料を返品した。その他の取引はない。材料勘定の純増加額はいくらか。
ア：717,600円（予定材料副費24,000円を2回反映する計算）
イ：741,600円（購入時計上額824,000円から返品82,400円を控除し741,600円）
ウ：824,000円（返品を反映しない計算）
エ：776,000円（副費を控除している）

答え・解説　　正答：イ

ア：予定材料副費24,000円を二重に控除している。
イ：購入時計上額824,000円から返品82,400円を控除し741,600円。
ウ：返品を反映していない。
エ：副費を控除している。
総合解説：材料購入原価の総合問題では、購入代価への予定副費算入と、その後の返品等による原価減額を順に反映する。

問題 0043　（難易度 1）

材料の消費量を継続記録法により把握する場合の説明として、最も適切なものはどれか。
ア：期末まで材料の受払いを一切記録せず、現金残高だけで消費量を推定する。
イ：材料消費量を売上数量と常に同額とする。
ウ：材料の受入れと払出しを継続して記録し、帳簿上の数量残高を把握する。
エ：材料購入量をそのまま当期消費量とする。

答え・解説　　正答：ウ

ア：継続記録法では都度記録する。
イ：両者は一致するとは限らない。
ウ：継続記録法では受払いを都度記録する。
エ：期首・期末在庫等の影響がある。
総合解説：材料消費量は材料の受払い記録や実地棚卸等に基づいて把握する。

問題 0044　（難易度 1）

期首材料数量100kg、当期購入数量600kg、期末実地棚卸数量150kgである。棚卸計算法による当期材料消費量はいくらか。
ア：650kg（期末在庫を控除しない計算）
イ：450kg（期首在庫を別の方法で控除している）
ウ：750kg（期末在庫も加算している）
エ：550kg（100＋600－150＝550kg）

答え・解説　　正答：エ

ア：期末在庫を控除していない。
イ：期首在庫を誤って控除している。
ウ：期末在庫も加算している。
エ：100＋600－150＝550kg。
総合解説：棚卸計算法では、期首在庫＋当期受入－期末在庫で消費量を求める。

問題 0045　（難易度 1）

製造現場への材料払出しを記録し、どの製品・部門へ材料を消費したか把握するために用いる証ひょうとして最も適切なものはどれか。
ア：材料払出票
イ：株主名簿
ウ：固定資産台帳
エ：売上伝票

答え・解説　　正答：ア

ア：材料払出票は材料の払出数量・用途等を記録する。
イ：株主情報を管理する帳簿。
ウ：固定資産管理の帳簿。
エ：販売取引の記録。
総合解説：材料関係の証ひょう・帳簿は、購入・受入・払出・在庫を正確に把握して材料費計算へつなげるために用いる。

問題 0046　（難易度 2）

期首材料100kg・単価500円、当期購入材料300kg・単価540円である。総平均法による1kg当たりの平均単価はいくらか。
ア：520円（単純平均として扱う考え方）
イ：530円（(100×500＋300×540)÷400＝212,000÷400＝530円）
ウ：540円（当期購入単価だけを用いている）
エ：500円（期首単価だけを用いている）

答え・解説　　正答：イ

ア：単純平均ではない。
イ：(100×500＋300×540)÷400＝212,000÷400＝530円。
ウ：当期購入単価だけを用いている。
エ：期首単価だけを用いている。
総合解説：総平均法では、期首在庫と当期購入の総額を総数量で除して平均単価を求める。

問題 0047　（難易度 2）

期首材料200kg・単価400円、当期購入300kg・単価450円。当期消費量が350kgである。総平均法による材料消費額はいくらか。
ア：140,000円（期首単価400円だけで計算している）
イ：157,500円（購入単価450円だけで計算している）
ウ：150,500円（平均単価＝(80,000＋135,000)÷500＝430円）
エ：215,000円（利用可能材料総額をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：ウ

ア：期首単価400円だけで計算している。
イ：購入単価450円だけで計算している。
ウ：平均単価＝(80,000＋135,000)÷500＝430円。350kg×430円＝150,500円。
エ：利用可能材料総額そのもの。
総合解説：材料消費額は、選択した消費単価計算方法で求めた単価に実際消費量を乗じて算定する。

問題 0048　（難易度 2）

期首材料100kg・単価300円、当期購入200kg・単価330円。当期に180kgを消費した。先入先出法による材料消費額はいくらか。
ア：54,000円（180kgすべてを期首単価300円で計算している）
イ：59,400円（180kgすべてを330円で計算している）
ウ：96,000円（保有材料総額を消費額としている）
エ：56,400円（期首100kg×300円＝30,000円、購入分80kg×330円＝26,400円）

答え・解説　　正答：エ

ア：180kgすべてを期首単価300円で計算している。
イ：180kgすべてを330円で計算している。
ウ：保有材料総額を消費額としている。
エ：期首100kg×300円＝30,000円、購入分80kg×330円＝26,400円、合計56,400円。
総合解説：先入先出法では先に受け入れた材料から先に消費されたと仮定して払出単価を決定する。

問題 0049　（難易度 2）

期首材料80kg・単価250円、当期購入120kg・単価280円。当期消費量150kgである。先入先出法による期末材料50kgの原価はいくらか。
ア：14,000円（期首80kgと購入70kgが消費され、残りは購入分50kg×280円＝14,000円）
イ：12,500円（期首単価250円で評価している）
ウ：13,250円（単純平均単価265円で評価している）
エ：53,600円（利用可能材料総額を期末在庫としている）

答え・解説　　正答：ア

ア：期首80kgと購入70kgが消費され、残りは購入分50kg×280円＝14,000円。
イ：期首単価250円で評価している。
ウ：単純平均単価265円で評価している。
エ：利用可能材料総額を期末在庫としている。
総合解説：先入先出法では期末在庫は比較的新しい購入分から構成される。

問題 0050　（難易度 2）

製品Xの製造に主要材料120kgを直接消費した。適用する材料消費単価は1kg当たり650円である。製品Xへ賦課する直接材料費はいくらか。
ア：77,350円（乗算を別の基準で行う計算）
イ：78,000円（120kg×650円＝78,000円）
ウ：650円（単価だけで消費量を反映しない計算）
エ：120円（数量だけで金額を計算していない）

答え・解説　　正答：イ

ア：乗算を誤っている。
イ：120kg×650円＝78,000円。
ウ：単価だけで消費量を反映していない。
エ：数量だけで金額を計算していない。
総合解説：直接材料費は、特定製品へ直接消費した数量に適切な消費単価を乗じて求める。

問題 0051　（難易度 3）

当月、主要材料250,000円を製品へ直接消費し、補助材料40,000円を工場全体で消費した。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）仕掛品290,000 ／（貸）材料290,000
イ：（借）製造間接費290,000 ／（貸）材料290,000
ウ：（借）仕掛品250,000、製造間接費40,000 ／（貸）材料290,000
エ：（借）材料290,000 ／（貸）仕掛品250,000、製造間接費40,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：補助材料40,000円を直接費としている。
イ：主要材料250,000円まで間接費としている。
ウ：直接材料費は仕掛品、間接材料費は製造間接費へ集計する。
エ：材料消費時の借貸が逆。
総合解説：材料消費時は、直接材料費を仕掛品へ、間接材料費を製造間接費へ振り替える。

問題 0052　（難易度 3）

期首材料は100kg・単価200円。月中に200kgを1kg220円で購入し、その後180kgを先入先出法で消費した。期末材料数量と期末材料原価の組合せとして正しいものはどれか。
ア：120kg、24,000円（期首単価200円で期末在庫を評価している）
イ：180kg、39,600円（消費量と期末数量を入れ替えて扱う計算）
ウ：300kg、64,000円（消費を反映しない計算）
エ：120kg、26,400円（期首100kgと購入80kgが消費される）

答え・解説　　正答：エ

ア：期首単価200円で期末在庫を評価している。
イ：消費量と期末数量を取り違えている。
ウ：消費を反映していない。
エ：利用可能300kgから180kg消費し120kg残る。期首100kgと購入80kgが消費されるため、残り120kgは購入分で120×220＝26,400円。
総合解説：受払総合問題では、まず数量の流れを確認し、その後採用された単価計算方法で消費額・期末在庫額を求める。

問題 0053　（難易度 1）

材料の予定価格を1kg当たり500円と定めている。当月の実際消費量が300kgである。予定価格による材料消費額はいくらか。
ア：150,000円（300kg×500円＝150,000円）
イ：500円（予定単価だけで数量を反映しない計算）
ウ：300円（数量だけで金額を計算していない）
エ：800,000円（計算根拠がない）

答え・解説　　正答：ア

ア：300kg×500円＝150,000円。
イ：予定単価だけで数量を反映していない。
ウ：数量だけで金額を計算していない。
エ：計算根拠がない。
総合解説：予定価格を用いる場合、実際消費量に予定単価を乗じて消費額を迅速に計算する。

問題 0054　（難易度 1）

材料200kgを実際単価520円で購入・消費した。予定価格は1kg当たり500円である。予定価格を用いて材料費を計算する場合、価格差異として最も適切なものはどれか。
ア：4,000円の有利差異（実際価格が予定より高いので不利）
イ：4,000円の不利差異（(実際520－予定500)×200＝4,000円）
ウ：100,000円の不利差異（予定消費額をそのまま用いる考え方）
エ：104,000円の有利差異（実際材料費をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：実際価格が予定より高いので不利。
イ：(実際520－予定500)×200＝4,000円。実際価格が高いため不利。
ウ：予定消費額そのもの。
エ：実際材料費そのもの。
総合解説：材料価格差異は、実際価格と予定価格の差を数量へ乗じ、実際価格が高ければ不利、低ければ有利と判断する。

問題 0055　（難易度 2）

原価計算基準における予定価格の設定について、最も適切な説明はどれか。
ア：実際価格とかけ離れるほど管理上望ましい。
イ：一度設定したら価格環境が大きく変わっても永久に変更しない。
ウ：適用期間における実際価格にできる限り近似させ、価格差異が過大にならないよう設定する。
エ：予定価格は材料数量を決めるためだけに用い、金額計算には使わない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：差異を必要以上に大きくしないよう設定する。
イ：適切性を保つ必要がある。
ウ：予定価格は実際価格に近似させることが求められる。
エ：原価要素の金額測定に用いる。
総合解説：予定価格は迅速な原価計算に有用だが、実際価格から大きく乖離しない合理的な水準に設定する必要がある。

問題 0056　（難易度 2）

期末の材料帳簿数量が500kg、実地棚卸数量が485kgであった。棚卸減耗量はいくらか。
ア：985kg（帳簿数量と実地数量を加算する計算）
イ：485kg（実地数量をそのまま用いる考え方）
ウ：500kg（帳簿数量をそのまま用いる考え方）
エ：15kg（500−485＝15kg）

答え・解説　　正答：エ

ア：帳簿数量と実地数量を加算している。
イ：実地数量そのもの。
ウ：帳簿数量そのもの。
エ：500−485＝15kg。
総合解説：期末棚卸では帳簿数量と実地棚卸数量を比較し、その不足量を棚卸減耗量として把握する。

問題 0057　（難易度 2）

材料の帳簿数量400kg、実地棚卸数量390kg、適用する材料単価600円である。棚卸減耗額はいくらか。
ア：6,000円（減耗量10kg×600円＝6,000円）
イ：234,000円（実地棚卸高390kgの金額）
ウ：240,000円（帳簿棚卸高400kgの金額）
エ：600円（単価だけで減耗量を反映しない計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：減耗量10kg×600円＝6,000円。
イ：実地棚卸高390kgの金額。
ウ：帳簿棚卸高400kgの金額。
エ：単価だけで減耗量を反映していない。
総合解説：棚卸減耗額は、帳簿数量と実地数量との差に適切な単価を乗じて算定する。

問題 0058　（難易度 2）

期末実地棚卸数量が250kgで、期末評価に用いる材料単価が480円である。貸借対照表に計上する材料の期末棚卸高はいくらか。
ア：250円（数量だけで金額になっていない）
イ：120,000円（250kg×480円＝120,000円）
ウ：480円（単価だけを用いる計算）
エ：730,000円（数量と単価を加算する計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：数量だけで金額になっていない。
イ：250kg×480円＝120,000円。
ウ：単価だけ。
エ：数量と単価を加算している。
総合解説：期末材料棚卸高は、実地数量等に適切な評価単価を乗じて算定する。

問題 0059　（難易度 3）

主要材料100kgを消費し、予定価格1kg当たり700円で直接材料費を計算する。予定価格による消費額を仕掛品へ振り替える場合の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）材料70,000 ／（貸）仕掛品70,000
イ：（借）製造間接費70,000 ／（貸）材料70,000
ウ：（借）仕掛品70,000 ／（貸）材料70,000
エ：（借）売上原価70,000 ／（貸）材料70,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：材料消費時の借貸が逆。
イ：主要材料は直接材料費の条件。
ウ：100kg×700円＝70,000円を予定価格で仕掛品へ振り替える。
エ：製造中なので売上原価ではない。
総合解説：予定価格を用いる場合も、直接材料費の原価の流れは材料から仕掛品への振替である。

問題 0060　（難易度 3）

材料は当月300kgを実際単価510円で購入した。うち220kgを消費し、消費額は予定価格500円で計算する。期末には残り80kgがすべて実在し、期末材料は実際購入単価で評価するものとする。予定価格による消費額と期末材料棚卸高の組合せはどれか。
ア：消費額112,200円、期末棚卸高40,000円（消費と期末の単価条件を反対にする計算）
イ：消費額110,000円、期末棚卸高40,000円（期末は実際単価510円で評価する条件）
ウ：消費額153,000円、期末棚卸高0円（購入全額を消費額としている）
エ：消費額110,000円、期末棚卸高40,800円（消費額220×500＝110,000円、期末80×510＝40,800円）

答え・解説　　正答：エ

ア：消費と期末の単価条件を逆にしている。
イ：期末は実際単価510円で評価する条件。
ウ：購入全額を消費額としている。
エ：消費額220×500＝110,000円、期末80×510＝40,800円。
総合解説：予定価格を消費計算に用いる場合でも、期末棚卸の評価条件は問題文に従い、消費額と在庫額を区別して算定する。

問題 0061　（難易度 1）

製造原価に含まれる労務費の分類として、最も適切なものはどれか。
ア：特定製品の製造作業に直接従事した賃金は直接労務費、工場監督者の給料や間接作業の賃金などは間接労務費となるのが基本である。
イ：工場で発生する賃金はすべて直接労務費である。
ウ：直接工の賃金はすべて販売費である。
エ：労務費はすべて経費へ分類する。

答え・解説　　正答：ア

ア：製品へ直接跡づけられる労務費と共通的な労務費を区別する。
イ：工場でも間接作業や監督等の間接労務費がある。
ウ：製造作業に係る直接工賃金は製造原価。
エ：労務費は形態別分類の独立項目。
総合解説：労務費では、特定製品へ直接対応する直接賃金と、工場全体・補助作業等に係る間接労務費を区分する。

問題 0062　（難易度 1）

直接工の実際賃率が1時間当たり1,800円で、製品Aの直接作業時間が35時間であった。製品Aへ賦課する直接労務費はいくらか。
ア：36,800円（時間と賃率を加算する計算）
イ：63,000円（35時間×1,800円＝63,000円）
ウ：1,800円（賃率だけで作業時間を反映しない計算）
エ：35円（作業時間を金額として扱っている）

答え・解説　　正答：イ

ア：時間と賃率を加算している。
イ：35時間×1,800円＝63,000円。
ウ：賃率だけで作業時間を反映していない。
エ：作業時間を金額として扱っている。
総合解説：直接賃金は、実際の直接作業時間または作業量に適切な賃率を乗じて計算する。

問題 0063　（難易度 1）

直接工の当月就業時間は170時間で、そのうち直接作業150時間、間接作業20時間であった。賃率は1時間2,000円である。直接労務費と間接労務費の組合せはどれか。
ア：直接労務費340,000円、間接労務費0円（間接作業20時間を区分していない）
イ：直接労務費40,000円、間接労務費300,000円（直接・間接を反対にする計算）
ウ：直接労務費300,000円、間接労務費40,000円（150×2,000＝300,000円、20×2,000＝40,000円）
エ：直接労務費170,000円、間接労務費20,000円（時間数をそのまま金額化している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：間接作業20時間を区分していない。
イ：直接・間接を逆にしている。
ウ：150×2,000＝300,000円、20×2,000＝40,000円。
エ：時間数をそのまま金額化している。
総合解説：直接工であっても、直接作業時間と間接作業時間は区分し、前者は仕掛品、後者は製造間接費へ集計する。

問題 0064　（難易度 1）

直接工がどの製造指図書に何時間従事したかを把握し、直接労務費を各製品へ賦課するための資料として最も適切なものはどれか。
ア：材料受入票
イ：売掛金元帳
ウ：株主資本等変動計算書
エ：作業時間票（作業票）

答え・解説　　正答：エ

ア：材料の受入れを記録する証ひょう。
イ：得意先別債権を管理する帳簿。
ウ：純資産の変動を示す財務諸表。
エ：作業時間票は作業別・指図書別の作業時間把握に用いる。
総合解説：労務費計算では出勤時間と作業時間を区別し、作業時間票等により製品別の直接作業時間を把握する。

問題 0065　（難易度 2）

消費賃金の計算について、最も適切な説明はどれか。
ア：原価計算期間の負担に属する賃金額を把握し、給与支払期間と原価計算期間がずれる場合は未払額等を調整する。
イ：当月に現金で支払った賃金だけを必ず当月消費賃金とする。
ウ：消費賃金は材料消費量に材料単価を乗じて計算する。
エ：賃金はすべて支払時に販売費として処理する。

答え・解説　　正答：ア

ア：支払額と当期消費額は期間が異なると一致しないため調整する。
イ：支払期間と原価計算期間がずれる場合は調整が必要。
ウ：これは材料費計算。
エ：製造に係る賃金は製造原価。
総合解説：原価計算では現金支払額ではなく、その原価計算期間が負担すべき賃金額を消費賃金として把握する。

問題 0066　（難易度 2）

当月の賃金支払額が420,000円、月初未払賃金が80,000円、月末未払賃金が95,000円である。当月の消費賃金はいくらか。
ア：405,000円（月初・月末未払の加減方向が逆）
イ：435,000円（支払額420,000－月初未払80,000＋月末未払95,000＝435,000円）
ウ：595,000円（未払額を両方加算している）
エ：420,000円（給与支払期間と原価計算期間のずれを調整していない）

答え・解説　　正答：イ

ア：月初・月末未払の加減方向が逆。
イ：支払額420,000－月初未払80,000＋月末未払95,000＝435,000円。
ウ：未払額を両方加算している。
エ：給与支払期間と原価計算期間のずれを調整していない。
総合解説：当月消費賃金は、当月支払額から前月分の未払を除き、当月末の未払分を加えることで期間対応させる。

問題 0067　（難易度 2）

直接工の当月直接作業賃金が280,000円と計算された。適切な原価振替仕訳はどれか。
ア：（借）製造間接費280,000 ／（貸）賃金280,000
イ：（借）賃金280,000 ／（貸）仕掛品280,000
ウ：（借）仕掛品280,000 ／（貸）賃金280,000
エ：（借）売上原価280,000 ／（貸）賃金280,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：直接作業賃金を間接費にしている。
イ：原価振替の方向が逆。
ウ：直接作業賃金は特定製品へ賦課するため仕掛品へ振り替える。
エ：製造中の原価を直接売上原価へ振り替えない。
総合解説：直接作業に係る賃金は直接労務費として仕掛品へ賦課する。

問題 0068　（難易度 2）

直接工が機械清掃などの間接作業に従事した分の賃金が30,000円であった。適切な原価振替仕訳はどれか。
ア：（借）仕掛品30,000 ／（貸）賃金30,000
イ：（借）賃金30,000 ／（貸）製造間接費30,000
ウ：（借）販売費30,000 ／（貸）賃金30,000
エ：（借）製造間接費30,000 ／（貸）賃金30,000

答え・解説　　正答：エ

ア：特定製品へ直接賦課できない間接作業。
イ：借貸が逆。
ウ：工場の間接作業であり販売費ではない。
エ：間接作業賃金は間接労務費として製造間接費へ集計する。
総合解説：直接工の賃金でも、間接作業に対応する部分は間接労務費として製造間接費へ集計する。

問題 0069　（難易度 2）

通常の生産活動中に発生した短時間の手待時間について、その賃金を特定製品へ直接跡づけることが適切でない場合の処理として最も適切なものはどれか。
ア：間接労務費として製造間接費へ集計する。
イ：必ず直接材料費として仕掛品へ賦課する。
ウ：必ず売上原価へ直接計上する。
エ：資本金へ振り替える。

答え・解説　　正答：ア

ア：通常の手待時間等で特定製品へ直接跡づけないものは間接労務費となる。
イ：賃金は材料費ではない。
ウ：製造間接費として処理するのが基本。
エ：資本取引ではない。
総合解説：労務費は従業員の所属だけでなく実際の作業内容により直接・間接へ区分する。

問題 0070　（難易度 2）

直接工の賃率は1時間1,600円。当月、製品Aに40時間、製品Bに55時間直接作業した。A・Bへ賦課する直接労務費の組合せはどれか。
ア：A 88,000円、B 64,000円（作業時間を反対にする計算）
イ：A 64,000円、B 88,000円（A＝40×1,600、B＝55×1,600）
ウ：A 40,000円、B 55,000円（時間数を金額としている）
エ：A・B合計95,000円（賃率を乗じていない）

答え・解説　　正答：イ

ア：作業時間を逆にしている。
イ：A＝40×1,600、B＝55×1,600。
ウ：時間数を金額としている。
エ：賃率を乗じていない。
総合解説：作業時間を製造指図書別に把握し、賃率を乗じることで製品別の直接労務費を計算する。

問題 0071　（難易度 3）

直接工の当月就業時間は180時間で、直接作業145時間、間接作業25時間、通常の手待時間10時間であった。賃率は1時間2,200円で、間接作業と手待時間は製造間接費とする。仕掛品と製造間接費へ振り替える労務費はいくらか。
ア：仕掛品396,000円、製造間接費0円（全就業時間を直接作業としている）
イ：仕掛品319,000円、製造間接費55,000円（手待時間10時間分22,000円を含めない計算）
ウ：仕掛品319,000円、製造間接費77,000円（直接145×2,200＝319,000円）
エ：仕掛品77,000円、製造間接費319,000円（直接・間接を反対にする計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：全就業時間を直接作業としている。
イ：手待時間10時間分22,000円を含めていない。
ウ：直接145×2,200＝319,000円。間接(25＋10)×2,200＝77,000円。
エ：直接・間接を逆にしている。
総合解説：直接工の就業時間を作業内容別に分け、直接作業は仕掛品、間接作業や通常の手待は製造間接費へ振り替える。

問題 0072　（難易度 3）

当月賃金支払額500,000円、月初未払賃金90,000円、月末未払賃金110,000円である。当月消費賃金のうち80%が直接作業、20%が間接作業に対応する。仕掛品と製造間接費へ振り替える金額の組合せはどれか。
ア：仕掛品400,000円、製造間接費100,000円（支払額500,000円をそのまま消費賃金としている）
イ：仕掛品104,000円、製造間接費416,000円（直接・間接の比率を反対にする計算）
ウ：仕掛品432,000円、製造間接費108,000円（当月消費賃金を540,000円と別の基準で計算した値）
エ：仕掛品416,000円、製造間接費104,000円（当月消費賃金＝500,000－90,000＋110,000＝520,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：支払額500,000円をそのまま消費賃金としている。
イ：直接・間接の比率を逆にしている。
ウ：当月消費賃金を540,000円と誤計算している。
エ：当月消費賃金＝500,000－90,000＋110,000＝520,000円。80%＝416,000円、20%＝104,000円。
総合解説：労務費の総合問題では、まず支払賃金を原価計算期間に対応する消費賃金へ調整し、その後直接・間接へ区分する。

問題 0073　（難易度 1）

予定賃率を用いて消費賃金を計算する主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア：実際賃率の確定を待たずに迅速・安定的に製品別労務費を計算し、後で実際との差異を把握するため。
イ：実際の作業時間を測定しなくてよくするため。
ウ：賃金支払額を永久に帳簿へ記録しないため。
エ：材料価格の変動だけを分析するため。

答え・解説　　正答：ア

ア：予定賃率は計算の迅速化と原価管理に役立つ。
イ：予定賃率を用いても作業時間等の把握は必要。
ウ：実際賃金との比較・差異把握が必要。
エ：労務費の賃率に関する予定値。
総合解説：予定賃率は、作業時間に一定の賃率を適用して迅速に労務費を計算するために用い、実際賃金との差異を管理する。

問題 0074　（難易度 1）

予定賃率が1時間当たり2,000円で、当月の直接作業時間が160時間である。予定賃率による直接労務費はいくらか。
ア：162,000円（時間と賃率を加算する計算）
イ：320,000円（160×2,000＝320,000円）
ウ：2,000円（賃率だけを用いる計算）
エ：160円（時間数だけを用いる計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：時間と賃率を加算している。
イ：160×2,000＝320,000円。
ウ：賃率だけ。
エ：時間数だけ。
総合解説：予定賃率を用いる場合、実際作業時間に予定賃率を乗じて消費賃金を計算する。

問題 0075　（難易度 1）

ある直接工グループの年間予定賃金総額が7,200,000円、年間予定直接作業時間が3,600時間である。予定平均賃率はいくらか。
ア：1時間当たり500円（逆数的な計算）
イ：1時間当たり3,600円（予定作業時間をそのまま賃率にしている）
ウ：1時間当たり2,000円（7,200,000÷3,600＝2,000円）
エ：1時間当たり7,200円（桁が別の方法で行う計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：逆数的な計算。
イ：予定作業時間をそのまま賃率にしている。
ウ：7,200,000÷3,600＝2,000円。
エ：桁が誤っている。
総合解説：予定平均賃率は、予定賃金総額を予定作業時間等で除して設定する。

問題 0076　（難易度 2）

当月の実際作業時間200時間、予定賃率1時間1,900円、実際賃率1時間1,950円である。予定賃率による消費賃金と実際賃金の差額はどれか。
ア：10,000円の有利差異（実際賃率が予定より高い）
イ：380,000円の不利差異（予定消費賃金をそのまま用いる考え方）
ウ：390,000円の有利差異（実際賃金をそのまま用いる考え方）
エ：10,000円の不利差異（予定380,000円、実際390,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：実際賃率が予定より高い。
イ：予定消費賃金そのもの。
ウ：実際賃金そのもの。
エ：予定380,000円、実際390,000円。実際が10,000円高いため不利。
総合解説：予定賃率との差異では、実際賃金が予定計算額を上回れば不利、下回れば有利と判断する。

問題 0077　（難易度 2）

予定賃率2,100円、実際賃率2,000円、実際作業時間150時間である。予定賃率による計算と実際額を比較したときの差異として適切なものはどれか。
ア：15,000円の有利差異（予定額315,000円、実際額300,000円で実際額が15,000円少ない）
イ：15,000円の不利差異（実際賃率が予定より低いので有利）
ウ：300,000円の有利差異（実際賃金額をそのまま用いる考え方）
エ：差異0円（賃率差100円×150時間の差がある）

答え・解説　　正答：ア

ア：予定額315,000円、実際額300,000円で実際額が15,000円少ない。
イ：実際賃率が予定より低いので有利。
ウ：実際賃金額そのもの。
エ：賃率差100円×150時間の差がある。
総合解説：予定賃率より実際賃率が低ければ、同じ作業時間に対する実際労務費が少なくなり有利差異となる。

問題 0078　（難易度 2）

予定賃率1時間2,400円を用いる。直接作業時間120時間、間接作業時間15時間であった。直接労務費と間接労務費はいくらか。
ア：直接労務費324,000円、間接労務費0円（間接作業を直接費へ含めている）
イ：直接労務費288,000円、間接労務費36,000円（120×2,400＝288,000円、15×2,400＝36,000円）
ウ：直接労務費36,000円、間接労務費288,000円（分類を反対にする計算）
エ：直接労務費120,000円、間接労務費15,000円（賃率を乗じていない）

答え・解説　　正答：イ

ア：間接作業を直接費へ含めている。
イ：120×2,400＝288,000円、15×2,400＝36,000円。
ウ：分類を逆にしている。
エ：賃率を乗じていない。
総合解説：予定賃率を使う場合でも、作業時間を直接作業・間接作業へ区分し、対応する原価勘定へ振り替える。

問題 0079　（難易度 2）

直接作業時間100時間に予定賃率1時間2,300円を適用し、予定消費賃金230,000円を計算した。仕掛品へ賦課する仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）賃金230,000 ／（貸）仕掛品230,000
イ：（借）製造間接費230,000 ／（貸）賃金230,000
ウ：（借）仕掛品230,000 ／（貸）賃金230,000
エ：（借）製品230,000 ／（貸）賃金230,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：借貸が逆。
イ：直接作業時間に係る賃金。
ウ：予定賃率で計算した直接労務費を仕掛品へ振り替える。
エ：完成前の原価は仕掛品へ集計する。
総合解説：予定賃率を採用していても、直接労務費は仕掛品へ賦課するという原価の流れは変わらない。

問題 0080　（難易度 2）

予定賃率の設定について、最も適切な説明はどれか。
ア：実際賃率から意図的に大きく離すほど望ましい。
イ：一度設定したら賃金体系が大幅に変わっても見直さない。
ウ：予定賃率は作業時間の代わりに使用する数量である。
エ：適用期間の実際賃率にできる限り近似する合理的な水準を設定し、差異が過大にならないようにする。

答え・解説　　正答：エ

ア：差異が不必要に大きくなる。
イ：合理性を保つため必要に応じ見直す。
ウ：賃率は1時間等当たりの金額。
エ：予定価格等は実際に近似させることが原則。
総合解説：予定賃率は迅速な計算のための予定価格であり、実際から大きく乖離しないよう合理的に設定する。

問題 0081　（難易度 3）

当月の直接作業時間180時間、間接作業時間20時間、予定賃率1時間2,000円である。実際に当月負担となる賃金総額は410,000円で、全時間に同じ実際平均賃率が対応するものとする。予定賃率による総消費賃金と実際賃金との差異はどれか。
ア：予定消費賃金400,000円、10,000円の不利差異（総時間200時間×2,000円＝400,000円）
イ：予定消費賃金360,000円、50,000円の不利差異（間接作業20時間を除外している）
ウ：予定消費賃金400,000円、10,000円の有利差異（実際額の方が大きいため不利）
エ：予定消費賃金410,000円、差異0円（予定賃率での計算額は400,000円）

答え・解説　　正答：ア

ア：総時間200時間×2,000円＝400,000円。実際410,000円が10,000円上回る。
イ：間接作業20時間を除外している。
ウ：実際額の方が大きいため不利。
エ：予定賃率での計算額は400,000円。
総合解説：予定賃率差異の総合問題では、対象となる作業時間全体に予定賃率を適用し、当期実際賃金と比較する。

問題 0082　（難易度 3）

予定賃率1時間1,800円で、製品Aに100時間、製品Bに80時間の直接作業を行った。実際直接賃金総額は333,000円であった。A・Bへの予定直接労務費と、予定額合計に対する実際額の差異の組合せはどれか。
ア：A 180,000円、B 153,000円、差異0円（Bの予定額は80×1,800＝144,000円）
イ：A 180,000円、B 144,000円、9,000円の不利差異（A＝180,000円、B＝144,000円、予定合計324,000円）
ウ：A 100,000円、B 80,000円、153,000円の不利差異（作業時間をそのまま金額化している）
エ：A 180,000円、B 144,000円、9,000円の有利差異（実際額が予定を上回るため不利）

答え・解説　　正答：イ

ア：Bの予定額は80×1,800＝144,000円。
イ：A＝180,000円、B＝144,000円、予定合計324,000円。実際333,000円なので9,000円不利。
ウ：作業時間をそのまま金額化している。
エ：実際額が予定を上回るため不利。
総合解説：予定賃率は製品別原価計算の迅速化に使い、予定配賦した直接労務費合計と実際額との差異を別途把握する。

問題 0083　（難易度 1）

原価の形態別分類における経費について、最も適切な説明はどれか。
ア：物品の消費によって生じる原価だけをいう。
イ：従業員の労働用役の消費によって生じる原価だけをいう。
ウ：材料費・労務費以外の製造原価要素で、外注加工賃、減価償却費、賃借料、電力料などが含まれ得る。
エ：販売による売上高をいう。

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは材料費の説明。
イ：これは労務費の説明。
ウ：経費は材料費・労務費に属さない原価要素。
エ：収益であり原価要素ではない。
総合解説：経費は材料費・労務費以外の原価要素で、直接経費と間接経費に区分される。

問題 0084　（難易度 1）

次のうち、特定製品へ直接跡づけられる場合に直接経費として扱う代表例はどれか。
ア：工場建物全体の減価償却費
イ：工場全体の電灯電力料
ウ：工場事務所の賃借料
エ：特定製品の加工を外部業者へ委託した外注加工賃

答え・解説　　正答：エ

ア：通常は間接経費。
イ：通常は間接経費。
ウ：通常は間接経費。
エ：外注加工賃は直接経費の代表例。
総合解説：直接経費は特定製品へ直接賦課できる経費で、外注加工賃などが代表例である。

問題 0085　（難易度 2）

製品X専用の加工を外部業者へ委託し、外注加工賃120,000円が発生した。特定製品へ直接賦課する場合の仕訳として最も適切なものはどれか。
ア：（借）仕掛品120,000 ／（貸）買掛金等120,000
イ：（借）製造間接費120,000 ／（貸）買掛金等120,000
ウ：（借）材料120,000 ／（貸）買掛金等120,000
エ：（借）売上原価120,000 ／（貸）買掛金等120,000

答え・解説　　正答：ア

ア：特定製品へ直接跡づけられる外注加工賃は直接経費として仕掛品へ賦課する。
イ：本問では製品Xへ直接賦課できる条件。
ウ：外注加工賃は材料費ではない。
エ：製造途中の直接経費を直ちに売上原価へ計上しない。
総合解説：直接経費は直接材料費・直接労務費と同様、特定製品の仕掛品へ直接集計する。

問題 0086　（難易度 2）

工場建物の当月減価償却費90,000円を計上した。工場全体に共通する間接経費として処理する場合の仕訳として適切なのはどれか。
ア：（借）仕掛品90,000 ／（貸）減価償却累計額90,000
イ：（借）製造間接費90,000 ／（貸）減価償却累計額90,000
ウ：（借）材料90,000 ／（貸）減価償却累計額90,000
エ：（借）減価償却累計額90,000 ／（貸）製造間接費90,000

答え・解説　　正答：イ

ア：特定製品へ直接跡づける条件ではない。
イ：工場全体に係る減価償却費は間接経費として製造間接費へ集計する。
ウ：減価償却費は材料費ではない。
エ：借貸が逆。
総合解説：工場共通の減価償却費・賃借料・光熱費などは間接経費として製造間接費へ集計する。

問題 0087　（難易度 2）

工場の6か月分の賃借料600,000円を一括して支払った。原価計算期間が1か月で、各月へ均等に負担させる場合、当月の経費はいくらか。
ア：600,000円（6か月分全額を当月負担としている）
イ：3,600,000円（乗算している）
ウ：100,000円（600,000÷6＝100,000円）
エ：50,000円（12か月で割っている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：6か月分全額を当月負担としている。
イ：乗算している。
ウ：600,000÷6＝100,000円。
エ：12か月で割っている。
総合解説：数か月分を一括して支払う賃借料等は、原価計算期間に対応させて月割計算する。

問題 0088　（難易度 2）

工場で使用した電力量が12,000kWh、1kWh当たりの単価が18円である。基本料金等は考慮しない。当月の電力料はいくらか。
ア：12,018円（数量と単価を加算する計算）
イ：18,000円（消費量を正しく反映していない）
ウ：666,667円（割算している）
エ：216,000円（12,000×18＝216,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：数量と単価を加算している。
イ：消費量を正しく反映していない。
ウ：割算している。
エ：12,000×18＝216,000円。
総合解説：電力料・ガス代・水道料など消費量を計量できる経費は、原則として実際消費量に基づいて計算する。

問題 0089　（難易度 3）

経費の計算について、原価計算基準に照らして最も適切な説明はどれか。
ア：原則として当該原価計算期間の実際発生額で計算するが、必要に応じ予定価格または予定額を用いることもできる。
イ：経費は必ず前年実績額と同額で計算する。
ウ：経費はすべて現金支払額で計算し、未払・前払を調整しない。
エ：経費には予定額を一切用いることができない。

答え・解説　　正答：ア

ア：経費計算の基本原則。
イ：実際発生額が原則で、予定額も合理的に設定する。
ウ：期間対応が必要。
エ：必要に応じ予定価格・予定額を使用できる。
総合解説：経費は当期負担額を適切に測定し、必要に応じ予定額や月割、実際消費量など合理的な方法を用いる。

問題 0090　（難易度 3）

当月、製品A専用の外注加工賃150,000円、工場全体の減価償却費80,000円、工場全体の電力料70,000円が発生した。外注加工賃は直接経費、その他は間接経費とする。仕掛品と製造間接費へ集計する金額はどれか。
ア：仕掛品300,000円、製造間接費0円（工場共通経費まで直接費としている）
イ：仕掛品150,000円、製造間接費150,000円（直接経費150,000円を仕掛品）
ウ：仕掛品0円、製造間接費300,000円（外注加工賃を間接費としている）
エ：仕掛品150,000円、製造間接費80,000円（電力料70,000円を含めない計算）

答え・解説　　正答：イ

ア：工場共通経費まで直接費としている。
イ：直接経費150,000円を仕掛品、間接経費80,000＋70,000＝150,000円を製造間接費へ集計する。
ウ：外注加工賃を間接費としている。
エ：電力料70,000円が漏れている。
総合解説：経費も製品への直接跡づけ可能性で直接経費・間接経費に分け、直接経費は仕掛品、間接経費は製造間接費へ集計する。

問題 0091　（難易度 1）

製造間接費の固定予算について、最も適切な説明はどれか。
ア：実際操業度に応じて変動費部分だけでなく固定費部分も比例的に増減させる。
イ：実際発生額をそのまま予算額とする。
ウ：一定の操業度を前提として予算総額を設定し、実際操業度が変わっても予算額そのものは変化させない。
エ：製造間接費を一切予算化しない方法である。

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費部分は比例的に変化しない。
イ：予算は事前設定値。
ウ：固定予算は特定操業度に対して設定する静態的な予算である。
エ：予算統制のために予算額を設定する。
総合解説：固定予算は所定の操業度に対して一つの予算額を設定する方法で、実際操業度の変動には自動調整しない。

問題 0092　（難易度 1）

操業度が実際に変化したとき、その変化を反映して製造間接費の予算許容額を組み替える方法はどれか。
ア：実際操業度にかかわらず常に同一予算額を用いる。
イ：材料費だけを対象とし、製造間接費には使わない。
ウ：固定費を0円として予算を組む方法である。
エ：製造間接費を固定費と変動費に分け、実際操業度に応じて許容予算額を調整できる。

答え・解説　　正答：エ

ア：これは固定予算。
イ：製造間接費予算に用いられる。
ウ：固定費も予算に含める。
エ：変動予算は操業度の変化を反映した予算管理を行う。
総合解説：変動予算では固定費部分と変動費率を設定し、実際操業度に対応した許容予算額を求める。

問題 0093　（難易度 1）

製造間接費の固定予算額が600,000円、実際発生額が630,000円であった。固定予算との比較による予算差異はいくらか。
ア：30,000円の不利差異（実際630,000円－予算600,000円＝30,000円）
イ：30,000円の有利差異（実際額が予算額より大きい）
ウ：600,000円の不利差異（予算額をそのまま用いる考え方）
エ：差異0円（30,000円の差がある）

答え・解説　　正答：ア

ア：実際630,000円－予算600,000円＝30,000円。実際が予算を上回るため不利。
イ：実際額が予算額より大きい。
ウ：予算額そのもの。
エ：30,000円の差がある。
総合解説：予算差異は実際発生額と比較対象となる予算額との差で把握し、実際額が予算を上回ると不利となる。

問題 0094　（難易度 1）

製造間接費の月間固定費予算が300,000円、変動費率が機械作業1時間当たり400円である。実際操業度が500時間のときの許容予算額はいくらか。
ア：200,000円（変動費部分だけを用いる計算）
イ：500,000円（固定費300,000円＋400円×500時間＝500,000円）
ウ：300,000円（固定費部分だけを用いる計算）
エ：700,000円（変動費を別の方法で加算している）

答え・解説　　正答：イ

ア：変動費部分だけ。
イ：固定費300,000円＋400円×500時間＝500,000円。
ウ：固定費部分だけ。
エ：変動費を誤って加算している。
総合解説：変動予算の許容予算額は、固定費予算＋変動費率×実際操業度で求める。

問題 0095　（難易度 2）

固定費予算240,000円、変動費率1時間当たり300円、実際操業度600時間、実際製造間接費435,000円であった。変動予算に基づく予算差異はいくらか。
ア：15,000円の有利差異（実際額が許容予算を上回る）
イ：195,000円の不利差異（固定費との差だけを見ている）
ウ：15,000円の不利差異（許容予算＝240,000＋300×600＝420,000円）
エ：420,000円の不利差異（許容予算額をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：ウ

ア：実際額が許容予算を上回る。
イ：固定費との差だけを見ている。
ウ：許容予算＝240,000＋300×600＝420,000円。実際435,000円なので15,000円不利。
エ：許容予算額そのもの。
総合解説：変動予算では実際操業度に対応した許容予算を求め、その額と実際発生額を比較して予算差異を算定する。

問題 0096　（難易度 2）

操業度が500時間から700時間へ増加した場合、関連範囲内での製造間接費予算の挙動として最も適切なものはどれか。
ア：変動費総額は一定で、固定費総額だけが比例増加する。
イ：変動費・固定費とも必ず同じ割合で増加する。
ウ：変動費・固定費とも必ず0円になる。
エ：変動費総額は増加するが、固定費総額は原則として一定である。

答え・解説　　正答：エ

ア：挙動が逆。
イ：固定費は比例増加しない。
ウ：操業度増加で0円にはならない。
エ：変動費は操業度に比例し、固定費は関連範囲内で総額一定。
総合解説：変動予算を理解するには、変動費総額と固定費総額の操業度に対する挙動の違いを押さえる必要がある。

問題 0097　（難易度 2）

固定費予算360,000円、変動費率1時間当たり250円、正常操業度800時間である。正常操業度における製造間接費予算額はいくらか。
ア：560,000円（360,000＋250×800＝560,000円）
イ：200,000円（変動費部分だけを用いる計算）
ウ：360,000円（固定費だけを用いる計算）
エ：920,000円（固定費と操業度を別の方法で加算している）

答え・解説　　正答：ア

ア：360,000＋250×800＝560,000円。
イ：変動費部分だけ。
ウ：固定費だけ。
エ：固定費と操業度を誤って加算している。
総合解説：予定配賦率を求める前提となる正常操業度の予算額は、固定費と変動費の合計で求める。

問題 0098　（難易度 2）

実際操業度が予算設定時の操業度から大きく変動した場合、固定予算より変動予算のほうが原価管理上有用となりやすい理由はどれか。
ア：固定費をすべて変動費へ変換できるから。
イ：実際操業度に応じた許容予算額と実際額を比較でき、操業度変化の影響と支出管理の影響を分けやすいから。
ウ：実際発生額を予算額として扱うため差異が必ず0になるから。
エ：予定配賦を行わなくてよくなるから。

答え・解説　　正答：イ

ア：費用の性質自体は変わらない。
イ：変動予算は操業度に対応して予算を調整する。
ウ：予算は独立して設定する。
エ：変動予算と予定配賦は別の論点。
総合解説：変動予算は実際操業度に対応した予算額を算定できるため、操業度差と費用支出の差を分析しやすい。

問題 0099　（難易度 2）

固定費予算200,000円、実際操業度400時間に対する許容予算額が360,000円である。1時間当たりの変動費率はいくらか。
ア：500円（固定費予算を控除せず計算している）
イ：900円（許容予算を操業度で割っただけを用いる計算）
ウ：400円（(360,000－200,000)÷400＝400円）
エ：160円（差額160,000円を時間で割らず別の方法で行う計算）

答え・解説　　正答：ウ

ア：固定費予算を控除せず計算している。
イ：許容予算を操業度で割っただけ。
ウ：(360,000－200,000)÷400＝400円。
エ：差額160,000円を時間で割らず誤っている。
総合解説：変動費率は、許容予算額から固定費を控除した変動費総額を操業度で除して求める。

問題 0100　（難易度 2）

固定予算は正常操業度1,000時間を前提に、固定費300,000円、変動費率200円で設定されている。実際操業度が800時間であった。固定予算額と変動予算による許容予算額の差額はいくらか。
ア：200,000円（操業度差200時間を金額換算していない）
イ：160,000円（実際操業度に対する変動費部分をそのまま用いる考え方）
ウ：0円（操業度が正常操業度と異なるため予算額は異なる）
エ：40,000円（固定予算額＝300,000＋200×1,000＝500,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：操業度差200時間を金額換算していない。
イ：実際操業度に対する変動費部分そのもの。
ウ：操業度が正常操業度と異なるため予算額は異なる。
エ：固定予算額＝300,000＋200×1,000＝500,000円。許容予算＝300,000＋200×800＝460,000円。差額40,000円。
総合解説：固定予算は正常操業度の予算額を固定して使うのに対し、変動予算は実際操業度に応じ変動費部分を調整する。

問題 0101　（難易度 3）

変動予算を用いた製造間接費差異分析の考え方として最も適切なものはどれか。
ア：実際額と実際操業度の許容予算額との差を予算差異として捉え、正常操業度と実際操業度の差に由来する固定費部分を操業度差異として把握する。
イ：実際額と売上高との差だけを製造間接費差異とする。
ウ：変動費部分は一切差異分析しない。
エ：操業度差異は材料購入価格だけから生じる。

答え・解説　　正答：ア

ア：支出面と操業度面を分けて分析する。
イ：売上高との比較ではない。
ウ：許容予算と実際額の比較に含まれる。
エ：固定製造間接費の操業度差に関係する。
総合解説：製造間接費差異は、実際支出額の管理と操業度利用状況を区別して分析することが重要である。

問題 0102　（難易度 3）

正常操業度900時間、固定費予算270,000円、変動費率300円、実際操業度750時間、実際製造間接費510,000円である。正常操業度の予算額と実際操業度の許容予算額の組合せはどれか。
ア：正常操業度予算495,000円、許容予算540,000円（両者を反対にする計算）
イ：正常操業度予算540,000円、許容予算495,000円（270,000＋300×900＝540,000）
ウ：正常操業度予算270,000円、許容予算225,000円（変動費部分しか考慮していない）
エ：正常操業度予算810,000円、許容予算780,000円（固定費を重複加算している）

答え・解説　　正答：イ

ア：両者を逆にしている。
イ：270,000＋300×900＝540,000、270,000＋300×750＝495,000。
ウ：変動費部分しか考慮していない。
エ：固定費を重複加算している。
総合解説：変動予算式を用いて、正常操業度と実際操業度それぞれに対応する予算額を正確に算定できることが差異分析の前提となる。

問題 0103　（難易度 1）

製造間接費を予定配賦する主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア：製造間接費を帳簿から永久に消すため。
イ：直接材料費をすべて製造間接費へ振り替えるため。
ウ：実際発生額の確定を待たずに製品原価を迅速・安定的に計算し、季節変動などによる単位原価の不合理な変動を抑えるため。
エ：製品の販売価格を自動的に決めるためだけ。

答え・解説　　正答：ウ

ア：実際発生額も把握して差異を処理する。
イ：直接費と間接費を混同している。
ウ：予定配賦は原価計算の迅速化・平準化に有用。
エ：予定配賦の主目的ではない。
総合解説：予定配賦では、事前に設定した配賦率を実際操業度へ適用して製造間接費を製品へ配賦し、後で実際との差異を把握する。

問題 0104　（難易度 1）

年間製造間接費予算額4,800,000円、年間予定直接作業時間12,000時間である。直接作業時間を配賦基準とする予定配賦率はいくらか。
ア：1時間当たり250円（分母・分子の関係が別処理）
イ：1時間当たり4,000円（小数点の桁を一段変えた計算）
ウ：1時間当たり12,000円（予定作業時間をそのまま賃率にしている）
エ：1時間当たり400円（4,800,000÷12,000＝400円）

答え・解説　　正答：エ

ア：分母・分子の関係が誤り。
イ：桁を誤っている。
ウ：予定作業時間をそのまま賃率にしている。
エ：4,800,000÷12,000＝400円。
総合解説：予定配賦率は、製造間接費予算額を予定操業度で除して算定する。

問題 0105　（難易度 1）

製造間接費予定配賦率が直接作業1時間当たり500円、当月実際直接作業時間が900時間である。当月の予定配賦額はいくらか。
ア：450,000円（500円×900時間＝450,000円）
イ：500円（配賦率だけを用いる計算）
ウ：900円（操業度だけを用いる計算）
エ：1,400,000円（加算している）

答え・解説　　正答：ア

ア：500円×900時間＝450,000円。
イ：配賦率だけ。
ウ：操業度だけ。
エ：加算している。
総合解説：予定配賦額は、予定配賦率に実際の配賦基準数値を乗じて求める。

問題 0106　（難易度 2）

当月の製造間接費予定配賦額が420,000円と計算された。適切な配賦仕訳はどれか。
ア：（借）製造間接費420,000 ／（貸）仕掛品420,000
イ：（借）仕掛品420,000 ／（貸）製造間接費420,000
ウ：（借）製品420,000 ／（貸）製造間接費420,000
エ：（借）売上原価420,000 ／（貸）製造間接費420,000

答え・解説　　正答：イ

ア：予定配賦時の借貸が逆。
イ：製造間接費を製品へ予定配賦するため、仕掛品を増加させ製造間接費勘定を貸方に記入する。
ウ：製造途中の原価はまず仕掛品へ集計する。
エ：販売前の製造原価を直接売上原価へ振り替えない。
総合解説：製造間接費の予定配賦では、仕掛品を借方、製造間接費を貸方として製品へ間接費を負担させる。

問題 0107　（難易度 2）

当月の製造間接費実際発生額が510,000円、予定配賦額が480,000円である。製造間接費配賦差異はいくらか。
ア：30,000円の有利差異（配賦超過）
イ：480,000円の不利差異
ウ：30,000円の不利差異（配賦不足）
エ：510,000円の有利差異

答え・解説　　正答：ウ

ア：実際額の方が大きい。
イ：予定配賦額そのもの。
ウ：実際発生額が予定配賦額を30,000円上回るため配賦不足。
エ：実際発生額そのもの。
総合解説：製造間接費総差異は、実際発生額と予定配賦額との差であり、実際額が大きい場合は配賦不足・不利差異となる。

問題 0108　（難易度 2）

当月の製造間接費実際発生額440,000円、予定配賦額470,000円である。この状況として最も適切なものはどれか。
ア：30,000円の配賦不足で、不利差異となる。
イ：470,000円の配賦不足となる。
ウ：差異は生じない。
エ：30,000円の配賦超過で、有利差異となる。

答え・解説　　正答：エ

ア：方向が逆。
イ：差額は30,000円。
ウ：30,000円の差がある。
エ：予定配賦額が実際発生額を上回るため配賦超過。
総合解説：予定配賦額が実際発生額を上回れば配賦超過、下回れば配賦不足である。

問題 0109　（難易度 2）

正常操業度1,000時間、固定製造間接費予算300,000円、変動費率1時間当たり200円である。正常操業度を基準とする予定配賦率はいくらか。
ア：1時間当たり500円（固定費率300,000÷1,000＝300円、変動費率200円、合計500円）
イ：1時間当たり300円（固定費率だけを用いる計算）
ウ：1時間当たり200円（変動費率だけを用いる計算）
エ：1時間当たり800円（固定費率と変動費率を別の方法で加算している）

答え・解説　　正答：ア

ア：固定費率300,000÷1,000＝300円、変動費率200円、合計500円。
イ：固定費率だけ。
ウ：変動費率だけ。
エ：固定費率と変動費率を誤って加算している。
総合解説：変動予算を前提とする予定配賦率は、変動費率と正常操業度に基づく固定費率の合計として捉えられる。

問題 0110　（難易度 2）

製造間接費予定配賦率は直接作業1時間当たり600円である。製品Aに300時間、製品Bに250時間の直接作業を行った。A・Bへの予定配賦額の組合せはどれか。
ア：A 150,000円、B 180,000円（作業時間を反対にする計算）
イ：A 180,000円、B 150,000円（A＝300×600、B＝250×600）
ウ：A 300,000円、B 250,000円（時間数を金額としている）
エ：A・B合計550円（配賦率を乗じていない）

答え・解説　　正答：イ

ア：作業時間を逆にしている。
イ：A＝300×600、B＝250×600。
ウ：時間数を金額としている。
エ：配賦率を乗じていない。
総合解説：予定配賦率を各製品の実際配賦基準数値へ適用することで、製品別の製造間接費を計算する。

問題 0111　（難易度 3）

年間製造間接費予算6,000,000円、年間予定直接作業時間15,000時間。当月実際直接作業時間1,200時間、当月実際製造間接費500,000円である。予定配賦率、予定配賦額、総差異の組合せはどれか。
ア：予定配賦率400円/時間、予定配賦額500,000円、差異0円（予定配賦額は480,000円）
イ：予定配賦率500円/時間、予定配賦額600,000円、100,000円の有利差異（予定配賦率の算定が別処理）
ウ：予定配賦率400円/時間、予定配賦額480,000円、20,000円の不利差異（6,000,000÷15,000＝400円）
エ：予定配賦率1,200円/時間、予定配賦額6,000,000円、差異5,500,000円（基準値を混同している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：予定配賦額は480,000円。
イ：予定配賦率の算定が誤り。
ウ：6,000,000÷15,000＝400円。400×1,200＝480,000円。実際500,000円との差20,000円不利。
エ：基準値を混同している。
総合解説：予定配賦は、①予算÷予定操業度で配賦率、②配賦率×実際操業度で配賦額、③実際額との差で総差異、の順に計算する。

問題 0112　（難易度 3）

製造間接費の実際発生額が季節により大きく変動する工場で、予定配賦を採用する効果として最も適切なものはどれか。
ア：実際発生額そのものを毎月同額にできる。
イ：製造間接費差異が絶対に発生しなくなる。
ウ：製造間接費をすべて直接費へ変更できる。
エ：一定の予定配賦率を用いることで、実際発生額の季節変動が月ごとの製品単位原価へ直接大きく反映されるのを抑えられる。

答え・解説　　正答：エ

ア：実際発生額を変える制度ではない。
イ：実際と予定が異なれば差異は生じる。
ウ：原価の性質は変わらない。
エ：予定配賦は月次原価の安定化に役立つ。
総合解説：予定配賦は製品原価計算の迅速化・安定化を図る一方、実際発生額との差異を別途分析・処理する必要がある。

問題 0113　（難易度 1）

製造間接費差異の原因分析について、最も適切な説明はどれか。
ア：予算差異は主として実際発生額と実際操業度に対する許容予算との差、操業度差異は固定費の予定配賦における正常操業度と実際操業度との差に着目する。
イ：予算差異は売上高の差、操業度差異は材料購入価格の差である。
ウ：両者はまったく同じ差異で区別する必要がない。
エ：操業度差異は変動費部分だけから生じる。

答え・解説　　正答：ア

ア：支出面と操業度面を分けて分析する。
イ：製造間接費差異の説明ではない。
ウ：原因が異なる。
エ：主に固定費の配賦と操業度差に関係する。
総合解説：製造間接費差異を予算差異と操業度差異に分解することで、支出管理と設備・能力利用の影響を区別できる。

問題 0114　（難易度 1）

固定費予算300,000円、変動費率1時間200円、実際操業度800時間、実際製造間接費475,000円である。予算差異はいくらか。
ア：15,000円の有利差異（実際額が許容予算を上回る）
イ：15,000円の不利差異（許容予算＝300,000＋200×800＝460,000円）
ウ：175,000円の不利差異（固定費との差を取っている）
エ：460,000円の不利差異（許容予算額をそのまま用いる考え方）

答え・解説　　正答：イ

ア：実際額が許容予算を上回る。
イ：許容予算＝300,000＋200×800＝460,000円。実際475,000円なので15,000円不利。
ウ：固定費との差を取っている。
エ：許容予算額そのもの。
総合解説：予算差異は実際製造間接費と実際操業度に対応する許容予算額との差で求める。

問題 0115　（難易度 2）

正常操業度1,000時間、固定費予算300,000円、実際操業度800時間である。固定費率を用いた操業度差異はいくらか。
ア：60,000円の有利差異（操業度不足なので不利）
イ：200,000円の不利差異（操業度差200時間を金額換算していない）
ウ：60,000円の不利差異（固定費率300円/時間×(1,000−800)＝60,000円）
エ：300,000円の不利差異（固定費予算全額を差異としている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：操業度不足なので不利。
イ：操業度差200時間を金額換算していない。
ウ：固定費率300円/時間×(1,000−800)＝60,000円。実際操業度が正常操業度を下回るため不利。
エ：固定費予算全額を差異としている。
総合解説：操業度差異は正常操業度と実際操業度の差を固定費率で金額換算して求める。

問題 0116　（難易度 2）

製造間接費の予算差異が20,000円不利、操業度差異が30,000円不利である。総差異はいくらか。
ア：10,000円の不利差異（差異を相殺している）
イ：50,000円の有利差異（方向が逆）
ウ：差異0円（両差異とも不利なので合計される）
エ：50,000円の不利差異（20,000＋30,000＝50,000円不利）

答え・解説　　正答：エ

ア：差異を相殺している。
イ：方向が逆。
ウ：両差異とも不利なので合計される。
エ：20,000＋30,000＝50,000円不利。
総合解説：2分法では、予算差異と操業度差異の合計が製造間接費の総差異となる。

問題 0117　（難易度 2）

製造間接費の実際発生額520,000円、予定配賦額470,000円である。また、予算差異20,000円不利、操業度差異30,000円不利と分析された。この分析について最も適切な説明はどれか。
ア：総差異50,000円不利で、実際発生額520,000円－予定配賦額470,000円とも一致するため整合している。
イ：総差異10,000円不利なので分析は整合していない。
ウ：総差異50,000円有利で整合している。
エ：予算差異と操業度差異は総差異と一致する必要がない。

答え・解説　　正答：ア

ア：20,000＋30,000＝50,000円で総差異と一致。
イ：不利差異同士は加算する。
ウ：実際額の方が大きいので不利。
エ：差異分析は総差異を原因別に分解するもの。
総合解説：差異分析後は、各差異の合計が実際発生額と予定配賦額の総差異に一致するか確認する。

問題 0118　（難易度 2）

製造間接費配賦差異30,000円が不利差異（配賦不足）であり、日商簿記2級の範囲に従い売上原価加減法で処理する。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）製造間接費30,000 ／（貸）売上原価30,000
イ：（借）売上原価30,000 ／（貸）製造間接費30,000
ウ：（借）仕掛品30,000 ／（貸）製造間接費30,000
エ：（借）営業外費用30,000 ／（貸）製造間接費30,000

答え・解説　　正答：イ

ア：これは有利差異の処理方向。
イ：配賦不足分は売上原価を増加させて製造間接費勘定を締め切る。
ウ：2級指定の売上原価加減法では売上原価へ処理する。
エ：営業外損益法は今回の2級指定範囲外。
総合解説：2級で扱う売上原価加減法では、不利差異を売上原価へ加算して処理する。

問題 0119　（難易度 3）

製造間接費配賦差異25,000円が有利差異（配賦超過）であり、売上原価加減法で処理する。適切な仕訳はどれか。
ア：（借）売上原価25,000 ／（貸）製造間接費25,000
イ：（借）製品25,000 ／（貸）製造間接費25,000
ウ：（借）製造間接費25,000 ／（貸）売上原価25,000
エ：（借）製造間接費25,000 ／（貸）営業外収益25,000

答え・解説　　正答：ウ

ア：不利差異の処理方向。
イ：売上原価加減法では製品へ配分しない。
ウ：配賦超過分は売上原価を減額する。
エ：営業外損益法ではない。
総合解説：有利差異は予定配賦額が実際発生額を上回るため、売上原価加減法では売上原価を減額する。

問題 0120　（難易度 3）

2026年度の日商簿記2級における製造間接費配賦差異の処理として、出題範囲に含まれるものはどれか。
ア：補充率法のみ
イ：繰延法のみ
ウ：差異を一切処理しない方法のみ
エ：売上原価加減法

答え・解説　　正答：エ

ア：補充率法は上位級側の論点。
イ：繰延法は上位級側の論点。
ウ：配賦差異の処理は出題範囲。
エ：2022年度版区分表では2級の配賦差異処理として売上原価加減法が対象。
総合解説：2級では製造間接費配賦差異の原因分析に加え、売上原価加減法による処理を中心に学ぶ。

問題 0121　（難易度 1）

部門費計算の主な目的として、最も適切なものはどれか。
ア：製造間接費等を発生部門ごとに集計し、原価管理を行うとともに、製造部門費を合理的に製品へ配賦するため。
イ：売上高を得意先別に集計するためだけ。
ウ：資本金を部門ごとに配分するため。
エ：材料購入数量を一切記録しないため。

答え・解説　　正答：ア

ア：部門費計算は原価管理と製品原価計算の精度向上に役立つ。
イ：部門費計算は原価の部門別集計。
ウ：資本取引ではない。
エ：目的と無関係。
総合解説：部門費計算では原価を発生部門へ集計し、補助部門費を製造部門へ配賦したうえで製品原価計算へつなげる。

問題 0122　（難易度 1）

製造部門と補助部門の区別として、最も適切な説明はどれか。
ア：製造部門は販売だけを担当し、補助部門は株式発行だけを担当する。
イ：製造部門は製品の製造作業を直接担当し、補助部門は動力・修繕・運搬など製造部門を補助する用役を提供する。
ウ：補助部門は必ず外部顧客向け製品を製造する。
エ：両者は会計上区別する必要がない。

答え・解説　　正答：イ

ア：製造原価計算上の部門区分ではない。
イ：原価部門は機能に応じ製造部門と補助部門に区分される。
ウ：他部門への補助用役提供が主目的。
エ：部門費配賦のため区別が必要。
総合解説：原価部門は製造活動を直接行う製造部門と、製造部門へ用役を提供する補助部門へ分ける。

問題 0123　（難易度 1）

部門個別費について、最も適切な説明はどれか。
ア：複数部門に共通して発生し、必ず配賦基準で配賦する原価である。
イ：特定製品へ直接賦課できる直接材料費だけを指す。
ウ：特定の原価部門に直接跡づけて把握できる原価であり、その部門へ直接賦課する。
エ：必ず販売費として処理する。

答え・解説　　正答：ウ

ア：これは部門共通費。
イ：部門個別費は部門との関係による分類。
ウ：部門個別費は特定部門との対応が明確。
エ：製造部門等の原価として扱う。
総合解説：部門個別費は、どの部門で発生したかを直接把握できるため、その部門へ直接集計する。

問題 0124　（難易度 1）

部門共通費の処理として、最も適切なものはどれか。
ア：すべて一つの製造部門へ任意に全額配賦する。
イ：部門に配賦せず必ず営業外費用とする。
ウ：必ず資本金へ振り替える。
エ：複数部門に共通して発生するため、各費目の発生原因にできるだけ対応する合理的な配賦基準で各部門へ配賦する。

答え・解説　　正答：エ

ア：合理的な配賦基準が必要。
イ：製造原価に関係する共通費は部門費へ配賦する。
ウ：資本取引ではない。
エ：部門共通費は適切な基準で部門へ配賦する。
総合解説：部門共通費は、その費用の発生原因や受益関係を表す配賦基準を選び、各部門へ合理的に負担させる。

問題 0125　（難易度 2）

工場建物の減価償却費300,000円を床面積で配賦する。切削部門600㎡、組立部門300㎡、修繕部門100㎡である。切削部門への配賦額はいくらか。
ア：180,000円（300,000×600/1,000＝180,000円）
イ：90,000円（組立部門への配賦額）
ウ：30,000円（修繕部門への配賦額）
エ：300,000円（全額を切削部門へ配賦している）

答え・解説　　正答：ア

ア：総床面積1,000㎡。300,000×600/1,000＝180,000円。
イ：組立部門への配賦額。
ウ：修繕部門への配賦額。
エ：全額を切削部門へ配賦している。
総合解説：建物減価償却費や賃借料など、床面積との関連が強い共通費は床面積を配賦基準とすることがある。

問題 0126　（難易度 2）

工場共通の電力料240,000円を各部門の電力消費量で配賦する。A部門6,000kWh、B部門4,000kWh、C部門2,000kWhである。B部門への配賦額はいくらか。
ア：120,000円（A部門への配賦額）
イ：80,000円（240,000×4,000/12,000＝80,000円）
ウ：40,000円（C部門への配賦額）
エ：240,000円（全額配賦している）

答え・解説　　正答：イ

ア：A部門への配賦額。
イ：総使用量12,000kWh。240,000×4,000/12,000＝80,000円。
ウ：C部門への配賦額。
エ：全額配賦している。
総合解説：部門共通費は、電力料なら消費電力量のように費用発生との因果関係がある基準で配賦する。

問題 0127　（難易度 2）

製造第1部門の部門個別費が420,000円であり、部門共通費から同部門へ80,000円が配賦された。第1部門の一次集計後部門費はいくらか。
ア：420,000円（共通費配賦額を含めない計算）
イ：80,000円（共通費配賦額だけを用いる計算）
ウ：500,000円（420,000＋80,000＝500,000円）
エ：340,000円（共通費を控除している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：共通費配賦額を含めていない。
イ：共通費配賦額だけ。
ウ：420,000＋80,000＝500,000円。
エ：共通費を控除している。
総合解説：各部門の一次集計額は、部門個別費と合理的に配賦された部門共通費の合計となる。

問題 0128　（難易度 2）

工場共通費として建物賃借料180,000円と電力料120,000円がある。A部門・B部門の床面積比は2：1、電力使用量比は1：3である。A部門への共通費配賦額合計はいくらか。
ア：100,000円（両費目を同一基準で配賦している）
イ：210,000円（電力料の配賦比を反対にする計算）
ウ：300,000円（共通費全額をA部門へ配賦している）
エ：150,000円（賃借料180,000×2/3＝120,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：両費目を同一基準で配賦している。
イ：電力料の配賦比を逆にしている。
ウ：共通費全額をA部門へ配賦している。
エ：賃借料180,000×2/3＝120,000円、電力料120,000×1/4＝30,000円、合計150,000円。
総合解説：部門共通費は費目ごとに発生原因が異なるため、適切な配賦基準を個別に選択する。

問題 0129　（難易度 2）

「部門個別費」と「製品直接費」の違いとして最も適切なものはどれか。
ア：部門個別費は特定部門へ直接跡づけられるか、製品直接費は特定製品へ直接跡づけられるかという異なる分類軸である。
イ：両者は必ず同じ意味で、常に同額になる。
ウ：部門個別費は販売費だけ、製品直接費は資本金だけを指す。
エ：部門個別費は金額の大小、製品直接費は支払方法で区分する。

答え・解説　　正答：ア

ア：部門との関係と製品との関係は別の分類軸。
イ：分類対象が異なる。
ウ：誤り。
エ：いずれも直接跡づけ可能性が基準。
総合解説：同じ原価でも「どの部門に帰属するか」と「どの製品に帰属するか」は別に判断する必要がある。

問題 0130　（難易度 2）

部門個別費は製造A部門300,000円、製造B部門250,000円、修繕部門100,000円である。共通費150,000円を配賦した結果、Aへ60,000円、Bへ50,000円、修繕へ40,000円が配賦された。一次集計後の3部門費の組合せはどれか。
ア：A 240,000円、B 200,000円、修繕60,000円（共通費を控除している）
イ：A 360,000円、B 300,000円、修繕140,000円（各部門個別費に共通費配賦額を加算する）
ウ：A 300,000円、B 250,000円、修繕100,000円（共通費配賦を反映しない計算）
エ：A 410,000円、B 350,000円、修繕40,000円（共通費配分が別処理）

答え・解説　　正答：イ

ア：共通費を控除している。
イ：各部門個別費に共通費配賦額を加算する。
ウ：共通費配賦を反映していない。
エ：共通費配分が誤り。
総合解説：補助部門費の二次配賦へ進む前に、各部門の個別費と共通費を集計して一次部門費を確定する。

問題 0131　（難易度 3）

部門共通費と配賦基準の対応として、最も合理的な組合せはどれか。
ア：工場建物賃借料→製品販売価格、電力料→株主数、福利費→材料重量
イ：すべての共通費→常に同額で部門配賦
ウ：工場建物賃借料→床面積、電力料→電力消費量、従業員福利費→従業員数
エ：すべての共通費→社長の判断で任意配賦

答え・解説　　正答：ウ

ア：費用発生との関連が弱い。
イ：合理的な基準を選択すべき。
ウ：費用発生との因果関係・受益関係を反映する基準。
エ：恣意的な配賦は適切でない。
総合解説：部門共通費の配賦基準は、費目ごとの発生原因や各部門の受益度をできるだけ反映するものを選ぶ。

問題 0132　（難易度 3）

部門費計算の一般的な流れとして最も適切なものはどれか。
ア：補助部門費を製品へ配賦した後で初めて部門個別費を集計する。
イ：部門共通費を無視し、部門個別費だけで製品原価を計算する。
ウ：製造部門費を補助部門へすべて移して終了する。
エ：部門個別費を各部門へ賦課し、部門共通費を各部門へ配賦した後、補助部門費を製造部門へ二次配賦する。

答え・解説　　正答：エ

ア：順序が逆。
イ：共通費も合理的に配賦する。
ウ：最終的には製造部門へ補助部門費を配賦する。
エ：一次集計後に補助部門費の二次配賦を行う。
総合解説：部門費計算では、一次配賦で各部門費を集計し、二次配賦で補助部門費を製造部門へ移す。

問題 0133　（難易度 1）

補助部門費の直接配賦法について、最も適切な説明はどれか。
ア：補助部門相互間の用役授受を無視し、各補助部門費を製造部門だけへ配賦する。
イ：補助部門相互間の用役授受をすべて連立方程式で完全に認識する。
ウ：補助部門費を一切配賦せずそのまま残す。
エ：製造部門費を補助部門へだけ配賦する。

答え・解説　　正答：ア

ア：直接配賦法の基本。
イ：純粋の相互配賦法に近い。
ウ：製造部門へ配賦する。
エ：方向が逆。
総合解説：直接配賦法では補助部門相互のサービスを無視し、補助部門費を製造部門へ直接配賦する。

問題 0134　（難易度 1）

修繕部門費300,000円を直接配賦法で製造A・B部門へ配賦する。修繕作業時間はA部門600時間、B部門400時間である。A部門への配賦額はいくらか。
ア：120,000円（B部門への配賦額）
イ：180,000円（300,000×600/(600＋400)＝180,000円）
ウ：300,000円（全額をAへ配賦している）
エ：150,000円（単純折半している）

答え・解説　　正答：イ

ア：B部門への配賦額。
イ：300,000×600/(600＋400)＝180,000円。
ウ：全額をAへ配賦している。
エ：単純折半している。
総合解説：直接配賦法では製造部門が受けた用役量等を基準に、補助部門費を製造部門へ配賦する。

問題 0135　（難易度 1）

動力部門費240,000円を直接配賦法で配賦する。電力使用量は製造A 5,000kWh、製造B 3,000kWh、修繕部門2,000kWhである。A部門への配賦額はいくらか。
ア：120,000円（全使用量10,000kWhを分母としている）
イ：144,000円（配賦比率の計算が別処理）
ウ：150,000円（直接配賦法では修繕部門向け2,000kWhを無視し）
エ：240,000円（全額をAへ配賦している）

答え・解説　　正答：ウ

ア：全使用量10,000kWhを分母としている。
イ：配賦比率の計算が誤り。
ウ：直接配賦法では修繕部門向け2,000kWhを無視し、A:B＝5,000:3,000で240,000円を配賦。240,000×5/8＝150,000円。
エ：全額をAへ配賦している。
総合解説：直接配賦法では補助部門へ提供した用役量を配賦基準から除き、製造部門への用役だけで再按分する。

問題 0136　（難易度 2）

動力部門費200,000円、修繕部門費120,000円を直接配賦法で製造A・Bへ配賦する。動力使用量はA:B＝3:2、修繕時間はA:B＝1:3である。A部門へ配賦される補助部門費合計はいくらか。
ア：170,000円（修繕費の配賦比率を別の基準で行う計算）
イ：200,000円（動力費だけを全額配賦している）
ウ：320,000円（補助部門費総額全額をAへ配賦している）
エ：150,000円（動力200,000×3/5＝120,000円）

答え・解説　　正答：エ

ア：修繕費の配賦比率を誤っている。
イ：動力費だけを全額配賦している。
ウ：補助部門費総額全額をAへ配賦している。
エ：動力200,000×3/5＝120,000円、修繕120,000×1/4＝30,000円、合計150,000円。
総合解説：複数補助部門がある場合、直接配賦法では各補助部門ごとに製造部門への用役量比を用いて配賦する。

問題 0137　（難易度 2）

一次集計後の製造A部門費500,000円、製造B部門費420,000円である。直接配賦法により補助部門費からAへ180,000円、Bへ120,000円が配賦された。二次配賦後の製造部門費はいくらか。
ア：A 680,000円、B 540,000円（A＝500,000＋180,000、B＝420,000＋120,000）
イ：A 320,000円、B 300,000円（配賦額を控除している）
ウ：A 500,000円、B 420,000円（補助部門費配賦を反映しない計算）
エ：A 800,000円、B 420,000円（補助部門費全額をAへ配賦している）

答え・解説　　正答：ア

ア：A＝500,000＋180,000、B＝420,000＋120,000。
イ：配賦額を控除している。
ウ：補助部門費配賦を反映していない。
エ：補助部門費全額をAへ配賦している。
総合解説：補助部門費の二次配賦後は、各製造部門の一次集計額に配賦された補助部門費を加算する。

問題 0138　（難易度 2）

動力部門が修繕部門にも電力を供給し、修繕部門が動力部門にも修繕サービスを提供している。直接配賦法の処理として最も適切なものはどれか。
ア：両補助部門間の用役を無限回相互配賦する。
イ：補助部門相互間の用役授受は計算上無視し、それぞれの補助部門費を製造部門だけへ配賦する。
ウ：補助部門費をすべて相手補助部門へ配賦して終了する。
エ：用役授受がある場合は部門費計算を中止する。

答え・解説　　正答：イ

ア：直接配賦法ではない。
イ：直接配賦法の特徴。
ウ：製造部門への配賦が必要。
エ：直接配賦法でも計算できる。
総合解説：直接配賦法は簡便である一方、補助部門相互のサービス関係を反映しないという特徴がある。

問題 0139　（難易度 2）

直接配賦法の特徴として最も適切なものはどれか。
ア：最も複雑で必ず連立方程式が必要である。
イ：補助部門相互の用役を完全に反映するため常に最も精密である。
ウ：計算が簡便である一方、補助部門相互の用役授受を無視するため、相互サービスが大きい場合には精密さが低下し得る。
エ：製造部門への配賦を行わない。

答え・解説　　正答：ウ

ア：直接配賦法は簡便。
イ：相互用役を無視する。
ウ：簡便性と精度のトレードオフがある。
エ：製造部門へ配賦する方法。
総合解説：直接配賦法は簡便さが利点だが、補助部門間の用役授受を無視する点が限界となる。

問題 0140　（難易度 2）

給食部門費180,000円を従業員数に基づき製造A・B部門へ直接配賦する。A部門60人、B部門40人である。1人当たり配賦率はいくらか。
ア：3,000円/人（A部門人数60人だけで割っている）
イ：4,500円/人（B部門人数40人だけで割っている）
ウ：180,000円/人（総額をそのまま配賦率としている）
エ：1,800円/人（180,000÷100人＝1,800円/人）

答え・解説　　正答：エ

ア：A部門人数60人だけで割っている。
イ：B部門人数40人だけで割っている。
ウ：総額をそのまま配賦率としている。
エ：180,000÷100人＝1,800円/人。
総合解説：直接配賦法でも、補助部門費を製造部門への合計用役量で除して配賦率を求めることができる。

問題 0141　（難易度 3）

一次集計後の製造A部門400,000円、製造B部門300,000円、補助部門費200,000円である。直接配賦法で補助部門費をA・Bへ全額配賦した。二次配賦後のA・B部門費合計はいくらか。
ア：900,000円（400,000＋300,000＋200,000＝900,000円）
イ：700,000円（補助部門費を除外している）
ウ：200,000円（補助部門費だけを用いる計算）
エ：1,100,000円（補助部門費を二重加算している）

答え・解説　　正答：ア

ア：400,000＋300,000＋200,000＝900,000円。補助部門費は製造部門へ移るだけで全体原価は変わらない。
イ：補助部門費を除外している。
ウ：補助部門費だけ。
エ：補助部門費を二重加算している。
総合解説：補助部門費の配賦は原価の所在を移す手続であり、工場全体の原価総額そのものは変化しない。

問題 0142　（難易度 3）

一次集計後部門費は製造A 300,000円、製造B 280,000円、動力160,000円、修繕120,000円。直接配賦法で、動力はA:B＝3:1、修繕はA:B＝2:3で配賦する。二次配賦後のA・B部門費の組合せはどれか。
ア：A 420,000円、B 440,000円（修繕費の配賦を反対にする計算）
イ：A 468,000円、B 392,000円（A＝300,000＋168,000＝468,000）
ウ：A 580,000円、B 280,000円（補助部門費全額をAへ配賦している）
エ：A 300,000円、B 280,000円（補助部門費を配賦していない）

答え・解説　　正答：イ

ア：修繕費の配賦を逆にしている。
イ：動力A120,000/B40,000、修繕A48,000/B72,000。A＝300,000＋168,000＝468,000、B＝280,000＋112,000＝392,000。
ウ：補助部門費全額をAへ配賦している。
エ：補助部門費を配賦していない。
総合解説：複数補助部門の直接配賦では、各補助部門費をそれぞれの適切な用役比で製造部門へ配賦して合算する。

問題 0143　（難易度 1）

2026年度の日商簿記2級で扱う補助部門費の相互配賦法について、最も適切な説明はどれか。
ア：補助部門相互の用役授受を完全に無視する。
イ：必ず複数基準配賦法と同時に用いる。
ウ：補助部門相互の用役授受を一定程度反映してから製造部門へ配賦する方法であり、純粋の相互配賦法のような上位級論点とは区別する。
エ：相互配賦法は2級の出題範囲外である。

答え・解説　正答：ウ

ア：これは直接配賦法。
イ：複数基準配賦法は上位級論点。
ウ：2級では相互配賦法を扱うが、純粋の相互配賦法は上位級側。
エ：公式出題区分表に含まれる。
総合解説：2級では補助部門相互のサービスを反映する相互配賦法を扱うが、純粋の相互配賦法など高度な方式は除外する。

問題 0144　（難易度 1）

一次集計後、動力部門費200,000円、修繕部門費120,000円である。第1次配賦で、動力部門費の10%を修繕部門へ、修繕部門費の20%を動力部門へ配賦する。第1次配賦によって動力部門が受け取る修繕部門費はいくらか。
ア：20,000円（動力部門費の10%を計算している）
イ：120,000円（修繕部門費全額）
ウ：44,000円（両方向の配賦額を合計している）
エ：24,000円（120,000×20%＝24,000円）

答え・解説　正答：エ

ア：動力部門費の10%を計算している。
イ：修繕部門費全額。
ウ：両方向の配賦額を合計している。
エ：120,000×20%＝24,000円。
総合解説：簡便な相互配賦法では、第1次配賦で補助部門間の用役授受も含めて配賦する。

問題 0145　（難易度 2）

動力部門費200,000円、修繕部門費120,000円。第1次配賦で動力から修繕へ20,000円、修繕から動力へ24,000円を配賦した。第1次配賦によって他の補助部門から受け入れた額を第2次配賦対象額とする簡便法の場合、動力部門・修繕部門の第2次配賦対象額はいくらか。
ア：動力24,000円、修繕20,000円（第1次配賦で相手補助部門から受け入れた額が第2次配賦対象となる）
イ：動力204,000円、修繕116,000円（第1次配賦後の純残高をそのまま第2次配賦対象としている）
ウ：動力200,000円、修繕120,000円（相互配賦を反映しない計算）
エ：動力20,000円、修繕24,000円（受け入れた額を反対にする計算）

答え・解説　　正答：ア

ア：第1次配賦で相手補助部門から受け入れた額が第2次配賦対象となる。
イ：第1次配賦後の純残高をそのまま第2次配賦対象としている。
ウ：相互配賦を反映していない。
エ：受け入れた額を逆にしている。
総合解説：2級で扱う簡便な相互配賦では、第1次配賦で他の補助部門へ配賦された額を受け手側で把握し、それを第2次配賦で製造部門へ再配賦する考え方を用いる。

問題 0146　（難易度 2）

直接配賦法と相互配賦法の違いとして、最も適切なものはどれか。
ア：直接配賦法だけが製造部門へ配賦し、相互配賦法は製造部門へ配賦しない。
イ：直接配賦法は補助部門相互の用役を無視するのに対し、相互配賦法は補助部門相互の用役授受を一定程度反映する。
ウ：相互配賦法は補助部門費をすべて営業外費用にする。
エ：両方法は補助部門相互用役の扱いも含め完全に同じである。

答え・解説　　正答：イ

ア：相互配賦法も最終的に製造部門へ配賦する。
イ：両方法の本質的な差。
ウ：製造部門へ配賦する。
エ：相互用役の扱いが異なる。
総合解説：補助部門相互の用役授受をどこまで反映するかが、直接配賦法と相互配賦法の主要な違いである。

問題 0147　（難易度 2）

動力部門の年間予定費が1,200,000円、製造部門への年間予定電力供給量が60,000kWhである。予定配賦率はいくらか。
ア：1kWh当たり50円（分母・分子を別の基準で行う計算）
イ：1kWh当たり1,200円（桁が別処理）
ウ：1kWh当たり20円（1,200,000÷60,000＝20円）
エ：1kWh当たり60,000円（予定供給量をそのまま率としている）

答え・解説　　正答：ウ

ア：分母・分子を誤っている。
イ：桁が誤り。
ウ：1,200,000÷60,000＝20円。
エ：予定供給量をそのまま率としている。
総合解説：補助部門費の予定配賦でも、予定部門費を予定用役提供量等で除して配賦率を設定する。

問題 0148　（難易度 2）

動力部門費の予定配賦率は1kWh当たり20円。当月、製造A部門が4,000kWh、製造B部門が2,500kWhの電力を消費した。A・Bへの予定配賦額はいくらか。
ア：A 50,000円、B 80,000円（消費量を反対にする計算）
イ：A 4,000円、B 2,500円（予定配賦率を乗じていない）
ウ：A・B合計20円（配賦率だけを示している）
エ：A 80,000円、B 50,000円（A＝4,000×20、B＝2,500×20）

答え・解説　　正答：エ

ア：消費量を逆にしている。
イ：予定配賦率を乗じていない。
ウ：配賦率だけを示している。
エ：A＝4,000×20、B＝2,500×20。
総合解説：予定配賦率へ各製造部門の実際用役消費量を乗じて、補助部門費の予定配賦額を求める。

問題 0149　（難易度 3）

ある補助部門の当月実際発生額が140,000円、製造部門への予定配賦額合計が132,000円であった。単純に両者を比較した配賦差異はいくらか。
ア：8,000円の配賦不足（実際140,000円－予定132,000円＝8,000円）
イ：8,000円の配賦超過（実際額の方が大きい）
ウ：132,000円の配賦不足（予定配賦額をそのまま用いる考え方）
エ：差異0円（8,000円の差がある）

答え・解説　　正答：ア

ア：実際140,000円－予定132,000円＝8,000円。
イ：実際額の方が大きい。
ウ：予定配賦額そのもの。
エ：8,000円の差がある。
総合解説：補助部門費を予定配賦する場合も、実際部門費と予定配賦額との差異を把握して管理する。

問題 0150　（難易度 3）

2026年度の日商簿記2級の部門費計算の範囲として、最も適切なものはどれか。
ア：純粋の相互配賦法だけが2級で、直接配賦法は1級だけである。
イ：直接配賦法、相互配賦法、実際配賦と予定配賦が対象で、純粋の相互配賦法・階梯式配賦法・複数基準配賦法は上位級側である。
ウ：部門費計算は2級の出題範囲外である。
エ：複数基準配賦法だけが2級の必須範囲である。

答え・解説　　正答：イ

ア：逆。
イ：公式出題区分表の区分に対応する。
ウ：第九として明記されている。
エ：上位級側の論点。
総合解説：2級では基本的な部門費配賦を扱い、高度な純粋相互配賦法や複数基準配賦法等を混在させない。